

令和2年度

予算資料



滋賀県野洲市

目 次

◇令和2年度会計別予算（案）総括表	1
◇1. 予算規模	2
◇2. 一般会計の概要	3
◇3. 主な事業の概要	10
◇4. 予算編成過程（一般会計）	26
◇5. 歳出事業別一覧（一般会計）	27
◇6. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） の用途について	36
◇参考資料	37
▽当初予算規模の推移（一般会計）	
▽歳入決算額の推移（※普通会計）	
▽市税収入の推移	
▽歳出決算額の推移（性質別）（※普通会計）	
▽基金残高の推移（※普通会計）	
◇一般会計事業別説明資料	43
◇特別会計等事業別説明資料	161

※「普通会計」とは、本市の場合、一般会計（介護予防支援事業費及び後期高齢者医療健康診査委託分を除く。）、墓地公園事業特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計をいいます。

令和 2 年度 会計別予算（案）総括表

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B
一 般 会 計	22,760,000	23,500,000	△ 740,000	△ 3.1
特 別 会 計	10,623,889	11,178,574	△ 554,685	△ 5.0
国民健康保険事業	4,907,788	4,688,429	219,359	4.7
後期高齢者医療	648,636	572,693	75,943	13.3
介護保険事業	4,263,108	4,224,057	39,051	0.9
地域医療振興資金 貸付事業	0	74,500	△ 74,500	△ 100.0
墓地公園事業	24,683	30,892	△ 6,209	△ 20.1
基幹水利施設管理事業	29,287	19,719	9,568	48.5
工業団地等整備事業	750,387	1,453,987	△ 703,600	△ 48.4
土地取得	0	114,297	△ 114,297	△ 100.0
合計(一般+特別会計)	33,383,889	34,678,574	△ 1,294,685	△ 3.7
水道事業会計	2,070,320	1,764,899	305,421	17.3
収益的支出	998,538	948,757	49,781	5.2
資本的支出	1,071,782	816,142	255,640	31.3
下水道事業会計	2,777,935	3,036,211	△ 258,276	△ 8.5
収益的支出	1,758,613	1,849,649	△ 91,036	△ 4.9
資本的支出	1,019,322	1,186,562	△ 167,240	△ 14.1
病院事業会計	3,327,937	2,804,364	523,573	18.7
収益的支出	3,050,000	2,396,885	653,115	27.2
資本的支出	277,937	407,479	△ 129,542	△ 31.8
合計(事業会計)	8,176,192	7,605,474	570,718	7.5
総 合 計	41,560,081	42,284,048	△ 723,967	△ 1.7

1. 予算規模

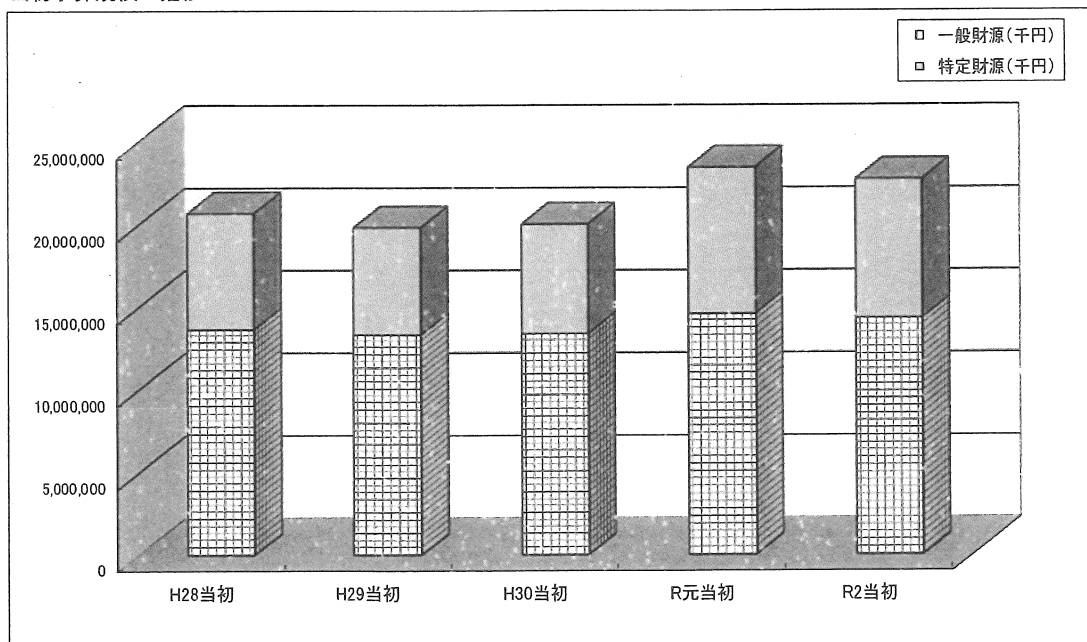
令和2年度の一般会計の予算規模は、227億6,000万円となり、前年度当初予算比で7億4,000万円(3.1%)の減となりました。これに6つの特別会計と3つの企業会計をあわせた総合計は、415億6,008万1千円(前年度比7億2,396万7千円、1.7%の減)となりました。

【予算規模の状況】

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額
令和2年度当初予算(案)額	(A)	22,760,000	22,760,000
令和2年度当初要求額	(B)	20,735,792	23,764,872
令和元年度当初予算額	(C)	23,500,000	23,500,000
増減額	(A)－(B)	2,024,208	△ 1,004,872
	(A)－(C)	△ 740,000	△ 740,000
増減率(%)	(A-B)/B	9.8	△ 4.2
	(A-C)/C	△ 3.1	△ 3.1

当初予算規模の推移



	H28当初	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初
予算額(千円)	20,730,000	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000
一般財源(千円)	13,686,390	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121
特定財源(千円)	7,043,610	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,879
一般財源比率(%)	66.0	67.2	66.9	62.2	63.1

2. 一般会計の概要

(1) 歳入の状況

- 市税では、景気の動向や前年度実績を考慮した結果、法人市民税は、減収見込みであるものの、設備投資などにより固定資産税は増収と見込み、前年度当初予算比 1 億円増の 87.9 億円を見積もっています。
- 地方譲与税、県税交付金等では、国が示す地方財政計画を参考に見積もっています。地方交付税は、前年度当初予算比 2.6 億円減の 19.7 億円と見積もっていますが、実質的な交付税である臨時財政対策債 9 億円と合わせると、前年度当初予算比 0.1 億円増の 28.7 億円を見込んでいます。また、地方消費税交付金は、消費税増税に伴い、1.8 億円増の 11 億円を見積もっています。
- 国庫支出金では、小中学校大規模改修に対する国庫補助金等の増により、全体では前年度当初予算比 0.5 億円増となっています。また、障がいサービス等給付費の増加見込みにより障害者自立支援費負担金を前年度当初予算比 0.1 億円増の 5.2 億円を見積もっているほか、幼児教育・保育の無償化の影響により、保育所運営費負担金を前年度当初予算比 0.7 億円増の 3.7 億円で見積もっています。
- 県支出金では、幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所運営費負担金を前年度当初予算比 0.4 億円増の 1.7 億円と見込んでいます。また、民間による生産技術高度化施設等の設置完了により強い農業づくり事業費補助金が皆減となることから、前年度当初予算比が 7.8 億円減となり、県支出金全体では前年度当初予算比 7.9 億円減の 14.7 億円となる見込みです。
- 繰入金では、財政調整基金からの繰入を前年度当初予算比 3.2 億円減の 6.4 億円としています。また、その他の特定目的基金については、それぞれの基金の目的に沿って活用することとし、公共施設等整備基金繰入金は、前年度当初予算比 2 億円増の 3 億円を繰り入れています。
- 市債では、臨時財政対策債 9 億円のほか、小学校施設整備債に 9.5 億円、中学校施設整備債に 7.5 億円、緊急防災・減災事業債に 4.5 億円を充て、全体では前年度当初予算比 7 億円増の 35.8 億円を計上しています。

令和2年度 一般会計 当初予算(案) 【歳入】比較表

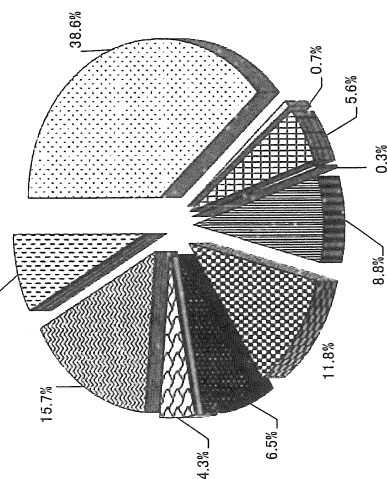
(単位:千円)

	令和2年度			令和元年度		主な増減理由	
	当初予算額 (案)	構成比 (%)	前年度対比		当初予算額		構成比 (%)
			増減額	増減率 (%)			
市税	8,787,730	38.6	107,250	1.2	8,680,480	38.1	
うち個人市民税	2,997,976	13.2	54,345	1.8	2,943,631	12.9	
うち法人市民税	1,065,866	4.7	△ 99,273	△ 8.5	1,165,139	5.1	現年課税:法人税割 987,783 → 889,994(△97,789)
うち固定資産税	4,298,669	18.9	149,475	3.6	4,149,194	18.2	現年課税: 土地 1,154,261 → 1,154,401(140) 家屋 1,687,578 → 1,786,602(99,024) 償却資産 1,270,860 → 1,322,902(52,042)
地方譲与税	155,500	0.7	13,500	9.5	142,000	0.6	
県税交付金等	1,274,000	5.6	235,000	22.6	1,039,000	4.6	地方消費税交付金 915,000 → 1,099,000(184,000) 自動車取得税交付金 25,000 → 0(皆減)
地方特例交付金	61,000	0.3	0	0.0	61,000	0.3	
地方交付税	1,970,000	8.8	△ 260,000	△ 11.7	2,230,000	9.9	普通交付税 1,900,000 → 1,660,000(△240,000) 特別交付税 330,000 → 310,000(△20,000)
国庫支出金	2,695,135	11.8	49,669	1.9	2,645,466	11.6	障害者自立支援費負担金 504,669 → 517,823(13,154) 障害児施設給付費等負担金 116,872 → 129,076(12,204) 児童手当交付金 648,847 → 644,275(△4,572) 保育所運営費負担金 294,553 → 369,196(74,643) 子ども・子育て支援交付金 119,113 → 122,233(3,120) 保育対策総合支援事業費補助金 4,252 → 5,525(1,023) 保育所運営費負担金 133,807 → 171,646(37,839) 子ども・子育て支援事業費補助金 0 → 15,929(皆増) 社会資本整備総合交付金 89,803 → 61,581(△28,222) 学校施設環境改善交付金(余額利用施設ゾール整備) 130,178 → 0(皆減) 小中学校施設環境改善交付金等 99,194 → 241,204(142,010)
県支出金	1,471,232	6.5	△ 787,847	△ 34.9	2,259,079	9.9	国民健康保険基金安定負担金 126,805 → 124,487(△2,318) 障害者自立支援費負担金 252,334 → 258,911(6,577) 障害児施設給付費等負担金 58,436 → 64,538(6,102) 保育所運営費負担金 133,807 → 171,646(37,839) 子ども・子育て支援事業費補助金 0 → 15,929(皆増) 福祉医療費補助金 102,957 → 104,834(1,877) 地域子育て支援事業費補助金 116,113 → 122,233(6,120) 強い農業づくり事業費補助金 776,900 → 0(皆減)

(単位:千円)

	令和2年度			令和元年度		主な増減理由	
	当初予算額 (案)	構成比 (%)	前年度対比		当初予算額		構成比 (%)
		増減額	増減率 (%)				
繰入金	977,605	4.3	△ 722,888	△ 42.5	1,700,493	7.5	財政調整基金繰入金 960,000 → 640,000(△320,000) 減価基金繰入金 30,000 → 30,000(0) 公共施設等整備基金繰入金 100,000 → 296,000(196,000) 地域振興基金繰入金 87,700 → 4,000(△83,700) 地域医療特別会計繰入金 74,500 → 0(皆減) 工業団地等整備事業特別会計繰入金 416,000 → 0(皆減)
地方債	3,577,500	15.7	700,800	24.4	2,876,700	12.6	余熱利用施設整備事業債 834,900 → 0(皆減) 上水道出資債 81,500 → 186,200(104,700) 小学校施設整備事業債 447,900 → 952,100(504,200) 中学校施設整備事業債 344,800 → 749,800(405,000) 緊急防災・減災事業債 15,900 → 450,100(434,200)
うち合併特例債	11,000	0.0	△ 28,600	△ 72.2	39,600	0.2	篠原こどもの家増築整備 39,600 → 0(皆減) 新築運営支援センター整備事業 0 → 11,000(皆増)
うち臨時財政対策債	900,000	4.0	270,000	42.9	630,000	2.8	
その他	1,790,298	7.9	△ 75,484	△ 4.0	1,865,782	8.2	私立保育所保護者負担金 190,594 → 86,604(△103,990) 保育所使用料 186,433 → 84,884(△101,549) 学童保育所使用料 86,679 → 91,177(4,498)
歳入合計	22,760,000	100.0	△ 740,000	△ 3.1	23,500,000	100.0	
うち一般財源	14,351,121	63.1	△ 276,026	△ 1.9	14,627,147	64.3	

歳入の内訳



(2) 歳出の状況

- 人件費では、会計年度任用職員制度職員給及び報酬の増などにより 4.4 億円の増となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 扶助費では、障がい者給付費等の増加が見込まれ、前年度当初予算比 0.5 億円増の 12.9 億円となっています。また、福祉医療費が前年度当初予算比 1.2 億円減の 3.6 億円となっています。全体として、前年度当初予算比 1.0 億円の増となり、歳出全体の約 2 割を占めています。
- 公債費では、償還が終了する事業も増加しているため、長期債元金は前年度より減額となっています。長期債利子は低金利により、前年度当初予算比 0.2 億円の減となっています。
- 物件費では、ロタウイルス定期予防接種が新たに開始される予防接種等委託料に 2 億円、篠原子どもの家増築棟完成により学童保育所指定管理料に 3.5 億円を計上しています。また、会計年度任用職員制度の開始により従前の臨時職員賃金が皆減となることに伴い、前年度当初予算比 3.9 億円減の 36 億円となっています。
- 補助費等では、昨年度に引き続き南桜水源地膜ろ過装置設置工事実施に伴う水道事業会計への負担金 1.9 億円を計上しています。また、民間による生産技術高度化施設等の設置完了により強い農業づくり事業費補助金が皆減となることから、前年度当初予算比 9.0 億円減の 23 億円となっています。
- 投資的経費では、中主小学校と野洲北中学校の増築及び大規模改修にそれぞれ 13.4 億円、11 億円を計上しています。また、防災行政無線システム機器更新に 3.8 億円を計上しています。
- その他として、国道 8 号バイパス用地買収事業に対する償還終了により、土地取得特別会計への繰出金が皆減となることから、前年度当初予算比 0.3 億円減の 16 億円となっています。

令和2年度 一般会計 当初予算（案） 【歳出】 性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		備 考 (主な増減理由)
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率	
義務的経費							
人件費	11,176,562	49.9	10,668,339	45.4	508,223	4.8	会計年度任用職員給・報酬 0 → 1,001,812(皆増) 嘱託職員等報酬 525,638 → 33,235(△492,403)
内 訳	4,493,202	19.7	4,057,853	17.3	435,349	10.7	障がい者自立支援給付費等 1,243,158 → 1,293,955(50,797)
	4,188,675	19.3	4,090,990	17.4	97,685	2.4	福祉医療費 355,761 → 367,770(12,009)
							児童扶養手当 187,210 → 154,431(△32,779) 民間保育所保育費 823,410 → 800,846(△22,564) 生活保護費 359,142 → 364,278(5,136)
公債費	2,494,685	10.9	2,519,496	10.7	△ 24,811	△ 1.0	長期償元金 2,350,000 → 2,344,000(△6,000) 長期償利子 160,996 → 142,185(△18,811)
一般行政経費	5,994,754	26.1	7,292,742	31.0	△ 1,297,988	△ 17.8	
内 訳	3,611,732	15.8	4,005,912	17.0	△ 394,180	△ 9.8	予防接種等委託料 170,389 → 202,495(32,106) 学度保育所指定管理料 318,684 → 354,766(36,082) 臨時職員賃金 426,059 → 0(皆減)
	53,848	0.2	60,526	0.3	△ 6,678	△ 11.0	庁舎等維持補修費 12,363 → 7,992(△4,371)
	2,329,174	10.1	3,226,304	13.7	△ 897,130	△ 27.8	下水道事業会計(下水道負担金) 360,141 → 309,157(△50,984) 水道事業会計(水道負担金) 81,533 → 189,420(107,887) 強い農業づくり事業費補助金 776,900 → 0(皆減)
投資的経費	3,884,196	16.7	3,132,925	13.3	751,271	24.0	中主小学校増築及び大規模改修工事 647,893 → 1,344,024(696,131) 野洲北中学校増築及び大規模改修工事 496,635 → 1,089,990(593,355) 余熱利用施設整備運営費 1,132,267 → 66,230(△1,066,037) 防災行政無線システム機器更新工事 0 → 388,520(皆増)
その他	1,694,488	7.2	2,395,994	10.2	△ 701,506	△ 29.3	
	61,937	0.2	729,802	3.1	△ 667,865	△ 91.5	病院事業会計出資金 729,802 → 61,937(△667,865)
	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0	
内 訳	5,005	0.0	5,922	0.0	△ 917	△ 15.5	財政調整基金積立金 1,631 → 1,165(△466) まちづくり基金 3,001 → 3,001(0)
	1,626,146	7.0	1,658,870	7.1	△ 32,724	△ 2.0	国民健康保険事業特別会計繰出金 343,623 → 340,967(△2,656) 介護保険事業特別会計繰出金 626,688 → 668,784(42,096) 土地取得特別会計繰出金 114,297 → 0(皆減)
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	
合 計	22,760,000	100.0	23,500,000	100.0	△ 740,000	△ 3.1	

令和2年度 一般会計当初予算（案） 【歳出】 目的別比較表

（単位：千円、％）

款	項	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
議会費		226,704	184,609	42,095	22.8	
	議会費	226,704	184,609	42,095	22.8	議員報酬（手当含む） 101,619 → 101,988 (369) 議場音響システム改修工事 0 → 37,504 (37,504)
総務費		2,075,470	2,158,996	△ 83,526	△ 3.9	
	総務管理費	1,629,634	1,704,236	△ 74,602	△ 4.4	コメン施設改修工事（しのはら） 161,625 → 0 (皆減) コメン施設改修事業（ぎおう） 0 → 11,488 (皆増) 非常用自家発電設備更新事業 0 → 61,600 (皆増)
	徴税費	222,658	237,001	△ 14,343	△ 6.1	固定資産評価値鑑定委託 21,023 → 4,290 (△16,733)
	戸籍住民基本台帳費	134,162	125,845	8,317	6.6	戸籍法等改正に伴うシステム改修 0 → 6,424 (皆増)
	選挙費	44,813	62,340	△ 17,527	△ 28.1	滋賀県議会議員選挙、参議院議員選挙 45,482 → 市長選挙 29,105 (△16,377)
	統計調査費	21,834	7,675	14,159	184.5	国勢調査・工業統計調査嘱託職員等報酬 4,742 → 16,980 (12,238)
	監査委員費	22,369	21,899	470	2.2	
		7,963,671	7,925,707	37,964	0.5	
	民生費	4,185,814	4,049,085	136,729	3.4	障がい者自立支援給付費等 1,243,158 → 1,293,955 (50,797) 新発達支援センター整備事業 0 → 25,357 (25,357) 介護保険事業特別会計繰出金 626,688 → 668,784 (42,096)
	社会福祉費	3,361,374	3,467,428	△ 106,054	△ 3.1	旧三上保育園舎解体工事 53,160 → 0 (皆減) 篠原子どもの家増築工事 60,744 → 0 (皆減)
衛生費	生活保護費	416,483	409,194	7,289	1.8	生活保護費 359,142 → 364,278 (5,136)
		2,217,619	3,911,381	△ 1,693,762	△ 43.3	
	保健衛生費	1,075,891	1,712,757	△ 636,866	△ 37.2	地域医療体制整備補助事業費 35,772 → 0 (皆減) 市立病院整備推進事業費 1,041,358 → 373,041 (△668,317) 水道事業会計出資金（順次過事業） 81,500 → 186,200 (104,667)
	環境保全費	27,946	27,762	184	0.7	
	清掃費	1,113,782	2,170,862	△ 1,057,080	△ 48.7	クリーンセンター長期包括運営委託 350,248 → 419,100 (68,852) 余熱利用施設整備運営費 1,132,267 → 0 (皆減)
労働費		33,844	34,796	△ 952	△ 2.7	
	労働諸費	33,844	34,796	△ 952	△ 2.7	
農林水産業費		286,616	1,271,557	△ 984,941	△ 77.5	
	農業費	284,292	1,266,587	△ 982,295	△ 77.6	強い農業づくり事業費補助金 776,900 → 0 (皆減) 下水道事業会計負担金（農業集落排水） 162,614 → 0 (皆減)
	林業費	954	3,072	△ 2,118	△ 69.0	林地台帳整備委託 2,035 → 0 (皆減)
	水産業費	1,370	1,898	△ 528	△ 27.8	

款	項	令和2年度 当初予算額 A	令和元年度 当初予算額 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
商工費		159,752	159,178	574	0.4	
	商工費	159,752	159,178	574	0.4	野州市夏まつり実行委員会運営事業補助金 6,000 → 9,500 (3,500) オクトーバーフェストやすJAZZ UP!実行委員会補助金 4,000 → 4,500 (500) 職員給与費等 39,264 → 35,668 (△3,596)
土木費		928,323	965,517	△ 37,194	△ 3.9	
	土木管理費	38,077	31,393	6,684	21.3	地籍調査事業 3,156 → 8,598 (5,442)
	道路橋梁費	253,216	466,058	△ 212,842	△ 45.7	星原橋撤去事業 100,000 → 0 (皆減) 土地取得特別会計繰出金 114,297 → 0 (皆減)
	河川費	35,468	27,296	8,172	29.9	洪水・内水ハザードマップ作成委託 0 → 5,004 (皆増) 河川維持工事 2,242 → 4,223 (1,981)
	都市計画費	460,237	339,760	120,477	35.5	都市計画マスタープラン・立地適正化計画改訂業務委託 6,226 → 14,289 (8,063) みどりの基本計画策定委託 0 → 7,870 (皆増) 下水道事業会計負担金等 197,527 → 309,157 (111,630)
	住宅費	141,325	101,010	40,315	39.9	永原第2団地全体基本設計業務委託 30,685 → 0 (皆減) 小篠原団地外壁屋根大規模工事 0 → 80,300 (皆増)
消防費		999,412	655,430	343,982	52.5	
	消防費	999,412	655,430	343,982	52.5	ハザードマップ作成業務委託 0 → 4,336 (皆増) 固定系防災行政無線システム機器更新工事 0 → 388,520 (皆増) 防災移動通信指令システム整備 15,928 → 0 (皆減)
教育費		5,363,904	3,703,333	1,660,571	44.8	
	教育総務費	535,336	509,000	26,336	5.2	小学校水泳指導民間委託事業 0 → 10,570 (皆増) 小学校社会科副読本印刷 0 → 2,407 (皆増)
	小学校費	1,614,709	885,382	729,327	82.4	中主小学校増築及び大規模改修工事事業費 647,893 → 1,344,024 (696,131)
	中学校費	1,231,325	615,112	616,213	100.2	野洲北中学校増築及び大規模改修工事事業費 496,635 → 1,089,990 (593,355)
	幼稚園費	502,341	496,848	5,493	1.1	私立幼稚園施設型給付費 3,193 → 12,128 (8,935)
	社会教育費	529,875	489,205	40,670	8.3	永原御殿跡保存整備事業 2,747 → 41,132 (38,385)
	保健体育費	398,674	157,309	241,365	153.4	旧温水プール棟解体撤去事業費 0 → 152,997 (皆増) 余熱利用施設管理運営費 0 → 75,217 (皆増)
	学校給食費	551,644	550,477	1,167	0.2	ボイラー制御盤更新工事 1,191 → 0 (皆減) 消毒保管庫リレー運転工事 0 → 3,452 (皆増)
		2,494,685	2,519,496	△ 24,811	△ 1.0	
	公債費	2,494,685	2,519,496	△ 24,811	△ 1.0	長期借入金 2,350,000 → 2,344,000 (△6,000) 長期借入利子 160,996 → 142,185 (△18,811)
予備費		10,000	10,000	0	0.0	
	予備費	10,000	10,000	0	0.0	
歳 出 合 計		22,760,000	23,500,000	△ 740,000	△ 3.2	

3. 主な事業の概要

本市の総合計画のめざすべき都市像「豊かな自然と歴史に恵まれたにぎわいとやすらぎのあるまち～みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるまちづくり～」の実現のために、6つの「まちづくりの基本目標」のもと、各種の施策を展開する中で、令和2年度については、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりの実現に向けて、本市が直面する様々な行政課題に迅速かつ的確に対応できる予算とすることを基本としています。その重点事業の主なものとしては、次のとおりです。

- ・ 小中学校増築及び大規模改修工事
- ・ 南桜水源地膜ろ過装置設置工事
- ・ 市民病院整備事業
- ・ 子ども・子育て支援関連事業

※ 財源内訳の（ ）は、以下のことを表しています。

（使）：使用料及び手数料、（国）：国庫支出金、（県）：県支出金

（繰）：繰入金、（諸）：諸収入、（債）：市債、（一）：一般財源

『豊かな人間性をはぐくむまち』

○継続 【重点事業】小中学校増築及び大規模改修工事

： 24 億 3,401 万 4 千円（前年度：11 億 4,566 万 2 千円）

野洲市の未来を担う子どもたちの快適な学習環境を整備するため、老朽化が著しい中主小学校及び野洲北中学校の施設整備を昨年度に引き続き実施します。

- | | |
|---------------------------|-------------------|
| ・ 中主小学校増築及び大規模改修工事請負費 | 12 億 2,264 万 8 千円 |
| ・ 中主小学校増築及び大規模改修工事監理業務委託 | 3,449 万 1 千円 |
| ・ 中主小学校仮設校舎設置賃借料 | 8,688 万 5 千円 |
| ・ 野洲北中学校増築及び大規模改修工事請負費 | 9 億 1,443 万 4 千円 |
| ・ 野洲北中学校増築及び大規模改修工事監理業務委託 | 2,537 万 7 千円 |
| ・ 野洲北中学校仮設校舎設置賃借料 | 1 億 5,017 万 9 千円 |

財源内訳：

（国） 2 億 4,120 万 4 千円

（債） 15 億 7,620 万円

（繰） 3 億 1,600 万円

（一） 3 億 61 万円

◎新規 総合体育館大規模改修基本設計業務委託料： 935 万円

平成元年に完成した総合体育館は経年劣化が進み、さらに令和 6 年度には国民スポーツ大会が実施されることから、通常の改修のほかに、国民スポーツ大会実施基準の改修も必要となるため、改修工事に先立って基本設計業務を委託します。

- ・ 総合体育館大規模改修基本設計業務委託料 935 万円

財源内訳：

(一) 935 万円

◎新規 発達支援センター等整備事業： 2,536 万 4 千円

現在の発達支援センター及びふれあい教育相談センターの建物は、築 40 年余りが経過し、施設の老朽化及び耐震化の対策が必要で、併せて、施設の狭隘化の解消も必要であることから、新たに発達支援センター等の施設整備をするものです。令和 2 年度は、基本設計業務等に取り組みます。

- ・ 発達支援センター等新築工事基本設計業務委託料 1,367 万 5 千円
- ・ 開発申請測量設計等業務委託料 1,168 万 2 千円
- ・ 施設整備関係事務費 7 千円

財源内訳：

(債) 1,100 万円

(一) 1,436 万 4 千円

○継続 【重点事業】保育人材バンク・保育人材就職支援事業： 702 万 2 千円
(前年度：720 万 2 千円)

待機児童の一因である保育士不足に対応するため開所した「野洲市三方よし人材バンク」事業について、求職者と求人者の人材マッチングに加え、各種相談会や復職支援研修会の開催など人材確保の取り組みを強化するとともに、育児のために潜在保育士等になっておられる方が復職した際の保育料の一部を補助する制度（保育士等保育料補助事業補助金）を実施することで人材の確保に努めます。

財源内訳：

(国) 270 万円

(一) 432 万 2 千円

○継続 児童虐待防止対策関連事業： 236 万 2 千円（前年度：136 万 1 千円）

児童虐待の早期発見と早期対応はもとより、未然防止対策を講じるため、野洲市要保護児童対策地域協議会関係機関と連携し、相談支援や一時的な養育支援等に取り組みます。また、虐待に伴う相談支援の多様化に対応するため、体制強化をはかります。

- ・子育て短期入所生活援助（ショートステイ）事業
- ・子育て夜間養護等（トワイライトステイ）事業
- ・養育支援訪問事業（ヘルパー派遣）
- ・児童虐待防止啓発事業 等

財源内訳：

（国）	25 万 2 千円
（県）	25 万 2 千円
（一）	185 万 8 千円

●拡充 【重点事業】学童保育所運営費：3 億 5,613 万 4 千円

（前年度：3 億 8,099 万 3 千円）

野洲市社会福祉協議会へこどもの家の運営を指定管理委託し、安心・安全なこどもの居場所づくりを行います。

令和元年度には利用人数の増加に対応するため、篠原こどもの家の増築工事を行い、受け入れ体制を整え、安全な居場所づくりを拡充しました。

本年度はこれに加え、各小学校区において安定し、充実した運営を図ります。

財源内訳：

（使）	9,117 万 7 千円
（国）	8,286 万 6 千円
（県）	8,286 万 6 千円
（諸）	1,097 万円
（一）	8,825 万 5 千円

○継続 特別支援教育の充実、不登校対策： 5,712 万円

（前年度：5,974 万 4 千円）

《特別支援教育の充実》

障がいのある児童及び生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため、適正なコーディネーター加配や支援員の配置、巡回相談員の派遣等を行います。

《不登校児童及び生徒への支援》

不登校児童及び生徒への支援を図るため、心のオアシス相談員やスクーリング・ケアサポーターを学校に派遣して、不登校の未然防止や支援の充実を図ります。

財源内訳：

（国）	39 万 8 千円
（県）	59 万 8 千円
（一）	5,612 万 4 千円

◎新規 家庭訪問型学習支援事業、不登校対策： 454 万 7 千円

学校長から支援の依頼があった深刻な不登校状態の小・中学生と保護者を対象に、学校復帰、社会的自立につなげるため、家庭を主な支援場所として訪問型の学習支援を行います。

なお、支援する過程で不登校に至る要因が家庭にある場合や家庭における生活上の諸課題が明らかになれば、スクールソーシャルワーカーや市民生活相談課など関係課等につなぎ現行制度を利用しながら連携を図り背後にある問題の解消に努めます。

財源内訳：

(一) 454 万 7 千円

○継続 野洲市いじめ問題対策事業： 14 万 5 千円（前年度：14 万 5 千円）

野洲市内で起こるいじめ防止のため専門委員会を設置し、関係機関と連携します。

- ・野洲市いじめ問題等対策連絡協議会
- ・野洲市立小中学校いじめ問題専門委員会

財源内訳：

(一) 14 万 5 千円

○継続 通学路交通安全対策推進事業： 24 万円（前年度：23 万 9 千円）

通学路における児童の安全を確保するため、交通安全の点検や危険箇所における交通安全対策について、更に、中学生の通学時の安全対策について、検討を進めます。

財源内訳：

(一) 24 万円

○継続 元気な学校づくり事業補助金： 110 万円（前年度：110 万円）

各学校の創意工夫の下、地域に根ざした特色ある教育活動を推進する事業に対して補助します。

財源内訳：

(一) 110 万円

○継続 スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーの配置：58万4千円
(前年度：58万円)

スクールソーシャルワーカーの活動を更に効果的に進めるため、スクールソーシャルワーカーを統括や指導するスーパーバイザーを配置し、虐待をはじめ児童・生徒の生活環境の問題解決を充実させます。

財源内訳：
(一) 58万4千円

○継続 スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置：603万8千円
(前年度：562万6千円)

社会福祉に関する専門的知識を有する者を教育現場に配置し、児童・生徒の置かれている、学校・家庭・地域等の「環境」に対して関係機関等と連携し、虐待をはじめ児童・生徒の生活環境の問題解決に努めます。

財源内訳：
(県) 100万円
(一) 503万8千円

◎新規 学校プールの集約化事業：1,057万円

体育科の水泳学習について、授業内容の質の向上と教員の負担軽減等を目指すため、野洲小学校をモデル校として、(仮称)野洲市健康スポーツセンターの温水プールの利用を進めます。

財源内訳：
(一) 1,057万円

◎新規 外国人支援事業：63万2千円

入国管理法の改正等により年々増加・多国籍化する在住外国人の行政手続き等を支援するため、テレビ電話を活用した多数言語による通訳事業を実施します。

財源内訳：
(一) 63万2千円

『人とひとが支え合う安心なまち』

●拡充 ハザードマップ作成業務 : 934 万円

万一の災害発生時、市民が円滑な避難ができるよう各種情報を記載したハザードマップについて、今回「洪水・内水」に係る情報が更新されたため、市のハザードマップを新たに更新するものです。

- ・ハザードマップ作成業務委託（洪水・内水編）500 万 4 千円
- ・ハザードマップ作成業務委託（地震編）433 万 6 千円

財源内訳：

(国) 250 万円
(一) 684 万円

◎新規 防災行政無線更新整備事業 : 3 億 8,852 万円

現在の固定系防災行政無線（H17 整備）は、導入から 14 年が経過し、老朽化対策が急務となっています。また、防災行政無線だけでは、災害時の住民への情報伝達には限界があるため、更新に合わせて、新たに防災アプリケーションの構築や、様々な情報伝達手段の拡充を図ることで、災害対応時に、情報伝達が迅速かつ円滑に行えるよう整備するものです。

- ・防災行政無線更新整備工事 3 億 8,852 万円

財源内訳：

(債) 3 億 8,850 万円
(一) 2 万円

○継続 扶助費

- ・障がい者自立支援費

12 億 9,395 万 5 千円

(前年度：12 億 4,315 万 8 千円)

財源内訳：

(国) 6 億 4,689 万 9 千円
(県) 3 億 2,352 万 6 千円
(一) 3 億 2,353 万円

- ・福祉医療助成費

3 億 6,777 万円

(前年度：3 億 5,576 万 1 千円)

財源内訳：

(県) 1 億 2,075 万 2 千円
(諸) 6,040 万 5 千円
(一) 1 億 8,661 万 3 千円

- ・生活保護費

3 億 6,427 万 8 千円

(前年度：3 億 5,914 万 2 千円)

財源内訳：

(国) 2 億 7,020 万 6 千円
(県) 315 万 8 千円
(一) 9,091 万 4 千円

○継続 生活困窮者支援事業： 440万5千円（前年度：691万9千円）

経済的困窮、地域からの孤立その他生活上の課題がある人を対象に、生活困窮者自立支援法を活用して、自立相談支援や家計相談支援及びハローワークと連携し就労支援を行うなど、市役所と地域の総合力で、生活再建のための包括的な支援事業を実施します。

子どもの学習・生活支援事業については、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用することで、福祉部門、教育部門と自立相談支援機関が連携を図り、関係機関が一体となった学習及び生活支援の強化を図ります。

- ・ 自立相談支援事業
- ・ 就労支援事業（やすワーク）
- ・ 住居確保給付金支給事業
- ・ 家計相談支援事業
- ・ 子どもの学習・生活支援事業 等

財源内訳：

（国） 263万6千円

（一） 176万9千円

○継続 相談支援の体制整備： 3,440万円（前年度：3,440万円）

精神障がいや知的障がい、身体障がいのある人やその家族等が、身近に相談できる拠点があることで、安心して暮らし続けることができるよう相談支援事業を行います。

- ・ 湖南地域（精神障がい者）地域活動支援センターⅠ型事業運営委託料
：1,940万円、うち野洲市負担金：344万9千円
（前年度1,940万円、うち野洲市負担金：344万9千円）
- ・ 障がい者相談支援事業委託料：1,500万円（前年度1,500万円）

財源内訳：

（国） 128万3千円

（県） 64万1千円

（諸）1,595万1千円

（一）1,652万5千円

○継続 野洲市地域福祉計画策定事業： 316万4千円
（前年度：12万2千円）

野洲市における地域福祉の推進を図り、人とひとが支えあえる地域共生社会の実現に向けた地域における包括的支援体制を整えるため、現行計画に続く第3期（令和3年度～）計画を策定します。

財源内訳：

（一） 316万4千円

○継続 野洲市障がい者基本計画等策定事業： 298 万 1 千円

(前年度：11 万円)

令和 3 年度から 6 年間の野洲市における障がい者福祉施策を総合的かつ計画的に推進するための理念や基本方針、目標を定める障がい者基本計画及び令和 3 年度から 3 箇年の実施計画としての第 6 期障がい福祉計画・第 2 期障がい児福祉計画を策定します。

財源内訳：

(一) 298 万 1 千円

○継続 消費者行政推進事業： 370 万 9 千円

(前年度：415 万 3 千円)

悪質商法など消費者取引にかかるトラブルを未然に防ぐための見守り活動の強化及び住民等への効果的な周知啓発を推進するとともに、消費生活相談対応の質的向上を図り住民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。また野洲市くらし支えあい条例について円滑に運用し成果をあげるため、以下の事業に取り組みます。

- ・ 野洲市くらし支えあい条例に関する行政処分・行政指導等に関する事業
- ・ 見守り等の活動の強化・推進事業
- ・ 三方よし経営推進事業
- ・ いのちを守る多重債務対策事業
- ・ 地域に法律を届ける仕組みづくり事業 等

財源内訳：

(県) 362 万 2 千円

(一) 8 万 7 千円

○継続 生活支援体制整備事業＜介護保険事業特別会計＞ 871 万 6 千円

(前年度：848 万 9 千円)

誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域づくりを目指し、市や地域の関係機関、生活支援サービスを担う事業主体などが連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。

- ・ 生活支援体制整備事業委託料 858 万 5 千円
- ・ 生活支援協議体研究会アドバイザー報償費
9 万 5 千円

財源内訳：

(国) 335 万 6 千円

(県) 167 万 8 千円

(一) 368 万 2 千円

◎新規 骨髄移植ドナー支援事業： 14 万円

骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、新たに骨髄移植ドナー支援事業への取り組みを始めます。

財源内訳：

(一) 14 万円

○継続 保健事業（各種検（健）診等）： 4,601 万 7 千円

（前年度：4,124 万 8 千円）

生涯にわたり健康が維持できるよう健康相談、健康教育、がん検診等各種検（健）診、訪問指導等を実施します。

がん検診については、子宮頸がん・乳がん検診の対象年齢の初年度となる方へ無料クーポンを配布します。また、胃・大腸・子宮頸・乳・肺がんについては、個別受診勧奨通知や再勧奨通知を行い、がん検診受診率の向上に努めます。

財源内訳：

(国) 98 万 1 千円

(県) 306 万 1 千円

(諸) 738 万 6 千円

(一) 3,458 万 9 千円

○継続 【重点事業】野洲市民病院整備事業＜病院事業会計＞

： 2 億 7,793 万 7 千円

（前年度：4 億 747 万 9 千円）

野洲市民病院の整備により、信頼ある医療の提供を通じて、市民の健康を守り、福祉を増進し、暮らしの安全につなげ、持続ある地域医療の確保に努めます。

財源内訳：

(債) 2 億円

(一) 7,793 万 7 千円

『地域を支える活力を生むまち』

○継続 多面的機能支払交付金： 6,552 万 1 千円（前年度：6,983 万 9 千円）

農業者と非農業者が共同で、または農業者が単独で取り組む農地や農業用施設の保全活動及び農村環境向上のための活動を支援します。

財源内訳：

(県) 4,914 万円

(一) 1,638 万 1 千円

○継続 環境保全型農業直接支払交付金： 3,082 万 6 千円

(前年度：4,681 万 4 千円)

地域の環境を保全するとともに、特色ある地域農産物の生産を拡大するため、環境に
だわり農業や環境保全に取り組む農業者を支援します。

財源内訳：

(県) 2,311 万 9 千円

(一) 770 万 7 千円

○新規 商工業振興基本計画の策定：13 万円

野洲市商工業振興基本条例に基づき、商工業振興基本計画検討委員会を設置し、市内
の商工業の振興に向けた基本計画を策定します。

財源内訳：

(一) 13 万円

○継続 観光物産振興事業補助金：1,400 万円 (前年度：1,000 万円)

夏の花火大会、秋の「オクトーバーフェストやす JAZZ UP!」について、それぞれの
実行委員会へ補助金を支出します。

・夏まつり実行委員会 950 万円

・オクトーバーフェストやす JAZZ UP!

実行委員会 450 万円

財源内訳：

(繰) 300 万円

(一) 1,100 万円

『美しい風土を守り育てるまち』

○新規 余熱利用施設管理運営事業：7,521 万 7 千円

P F I (民間の資金力や事業運営能力を導入する事業方式) により野洲市クリーンセ
ンターの余熱を利用する(仮称)野洲市健康スポーツセンターを運営します。温水プー
ルなどを備える余熱利用施設として健康づくりの機会を提供し、スポーツの振興を図り
ます。

・P F I 委託料(余熱利用施設サービス対価)

6,623 万円

・事業委託料(余熱利用施設 維持管理・運営モニタリング業務) 898 万 7 千円

財源内訳：

(他) 6,600 万円

(一) 921 万 7 千円

○継続 クリーンセンター運営事業： 4 億 7,409 万 5 千円

(前年度：4 億 1,572 万 6 千円)

平成 28 年度に操業開始したクリーンセンターの運転維持管理については、引き続き第二期（令和元年 11 月から令和 13 年 10 月）長期包括運営事業を実施します。

- ・ 第二期長期包括運営事業 4 億 1,910 万円
- ・ 焼却灰リサイクル委託等 4,154 万円 9 千円

財源内訳：

(使) 7,531 万 7 千円
(諸) 473 万 2 千円
(一) 3 億 9,404 万 6 千円

○継続 野洲市みどりの基本計画策定支援業務委託

： 787 万円（前年度：5 万 6 千円）

昨年に制定した野洲市みどりの基本条例に基づき、本市におけるみどりの保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などをみどりの基本計画検討委員会で審議をいただき、「野洲市みどりの基本計画」の策定を行います。

財源内訳：

(一) 787 万円

◎新規 錦織寺・紙本金地著色名所図修理事業：125 万円

宝永 6 年（1706）6 月、東山天皇が中御門天皇に譲位して移り住んだ院御所の盃之間を、その後障壁画とともに移築したのが錦織寺の大広間です。この中の狩野永淑によって描かれた野洲市指定の名所図（襖絵）14 枚（18 面）のうち、損傷の著しい襖絵から保存修理を図るため事業費の一部を補助します（6 カ年計画）。

財源内訳：

(一) 125 万円

○継続 企画展等開催事業： 441 万 9 千円 （前年度：228 万 7 千円）

歴史民俗博物館の秋期企画展として、「継体大王と四面の鏡—新王権擁立と大岩山古墳群—」と題し、市内出土とされる銅鏡等の資料から古代王権のあり方を考える展覧会を開催します。

財源内訳：

(使) 108 万円
(諸) 40 万円
(一) 293 万 9 千円

○継続 永原御殿跡保存整備事業：4,113万2千円（前年度：274万7千円）

徳川家康・秀忠・家光、三代の将軍が上洛する際に専用宿館とした永原御殿跡について、国史跡の指定を受けて、保存活用計画書の策定。土地の地積測量と公有化。整備のための発掘調査。市民参加の体験学習やブックレット印刷、フォーラム開催などの活用事業を行います。

- ・永原御殿跡保存活用計画書策定業務 705万2千円
- ・永原御殿跡土地購入事業 2,854万7千円
- ・永原御殿跡発掘調査事業 327万1千円
- ・地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 226万2千円

財源内訳：

- （国）2,687万3千円
- （県）183万7千円
- （債）430万円
- （一）812万2千円

『うるおいとにぎわいのある快適なまち』

●拡充 コミュニティバス運行：7,984万8千円

（前年度：8,097万2千円）

公共交通機関の一つであるコミュニティバスを、今後想定される少子高齢化に備え、市民の一層の利便性を確保するために、開設予定の余熱利用施設への延伸等を加え、適正に運行することにより、一層の地域住民の移動手段の確保及び利便性の向上を図ります。

《運行コース》

- ・あやめコース ・安治コース ・祇王・中里コース
- ・篠原コース（余熱利用施設へ延伸） ・三上コース
- ・希望が丘コース ・中央循環コース

財源内訳：

- （使）678万4千円
- （県）200万3千円
- （一）7,106万1千円

○継続 道路維持工事： 8,613 万 7 千円（前年度：8,936 万 1 千円）

危険度の高い箇所の修繕や整備優先度の高い箇所の整備を行うことで、健全な道路環境を維持します。

＜道路維持補修工事： 5,914 万 5 千円＞

- ・市道大篠原入町線
- ・市道野洲川右岸線
- ・市道市三宅小南線 他 6 路線

＜橋梁定期点検業務：889 万 4 千円＞

＜市道路面性状調査及び舗装修繕計画策定：1,719 万 3 千円＞

財源内訳：

（国） 3,092 万 8 千円
（債） 3,480 万円
（一） 2,040 万 9 千円

○継続 交通安全施設整備事業： 3,873 万 5 千円（前年度：3,224 万 6 千円）

通学児童をはじめとする歩行者等の安全確保を図り、道路安全施設等の適正な維持管理や整備をすることにより、交通事故の減少、注意喚起を図ります。

また、道路照明灯の水銀灯を省電力化できる LED 照明灯に順次交換します。

＜交通安全施設整備工事： 2,946 万円＞

- ・市道大篠原入町線交差点部防護柵設置工事
- ・街路灯 LED 化改修工事
- ・街路灯柱補修工事
- ・市道区画線復旧工事

＜街路灯 LED 化設計業務：710 万 2 千円＞

財源内訳：

（国） 91 万 4 千円
（債） 3,150 万円
（一） 632 万 1 千円

○継続 野洲市都市計画マスタープラン、立地適正化計画改訂業務

： 1,428 万 9 千円（前年度： 622 万 6 千円）

令和 2 年度の大津湖南都市計画の見直しを見据えながら、関連する各種計画の内容と整合を図りつつ、本市の都市計画の基本的な方針を定めるため、都市計画マスタープランおよび立地適正化計画の改訂を進めます。

財源内訳：

（一） 1,428 万 9 千円

○継続 市営住宅長寿命化事業： 8,591万6千円（前年度：3,539万9千円）

野洲市営住宅長寿命化計画に基づき、団地別・住棟別に適切な建替・修繕等を年次的に実施し、市営住宅の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコスト（LCC）の縮減を目指します。

- ・永原第2団地解体設計 314万1千円
- ・小篠原団地大規模改修工事監理業務
246万4千円
- ・小篠原団地大規模改修工事 8,030万円

財源内訳：

（使） 8万2千円
（国） 2,723万4千円
（債） 5,860万円

○継続 【重点事業】南桜水源地膜ろ過装置設置工事＜水道事業会計＞

：5億7,054万8千円（前年度：2億8,645万4千円）

南桜水源地に膜ろ過装置を設置し、病原性微生物（クリプトスポリジウムなど）を、ろ過分離することで、万一の事態に備えたより衛生的な浄水処理を可能にするものです。

財源内訳：

（国）1億3,963万4千円
（債）2億2,070万円
（繰）1億8,620万円
（一） 2,401万4千円

◎新規 スtockマネジメント計画策定業務＜下水道事業会計＞

：3,000万円

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化します。

財源内訳：

（国） 1,000万円
（一） 2,000万円

『市民と行政がとものつくるまち』

○継続 野洲市総合計画策定事業： 696 万 5 千円（前年度：920 万 6 千円）

市政運営の総合的な指針である第2次野洲市総合計画策定のため、総合計画審議会の開催や策定支援業務委託を行います。

財源内訳：

（一） 696 万 5 千円

◎新規 国勢調査： 1,880 万 5 千円

国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、国勢調査を実施します。

財源内訳：

（県） 1,880 万 5 千円

◎新規 コミュニティセンターぎおう大規模改修事業： 1,169 万 8 千円

コミュニティセンターぎおうは、開館して 30 年近く経過しており、老朽化が進んでいることから、令和2年度において施設の長寿命化を図るための大規模改修工事の設計業務を行うものです。

・設計委託料 1,148 万 8 千円

・手数料 21 万円

財源内訳：

（債） 1,030 万円

（一） 139 万 8 千円

○継続 コミュニティ活動推進事業： 7,502 万 7 千円

(前年度:5,904 万 7 千円)

住民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、自治会等が取り組む活動に対して補助金を交付します。

・自治会活動活性化補助金	1,690 万 7 千円
・コミュニティ助成	4,950 万円
・自治会館等建設事業補助金	352 万 7 千円
・自治連合会補助金	9 万 3 千円

財源内訳：

(県)	805 万円
(諸)	4,950 万円
(一)	1,747 万 7 千円

その他

◎新規 マイナンバーカード(個人番号カード)の交付促進 3,239 万 6 千円

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの交付を促進しコンビニでの証明書交付を推進するなどマイナンバーカードの普及促進を図ります。

個人番号カード交付等関連事業費	3,029 万 4 千円
個人番号カード交付端末機器増設	82 万 3 千円
個人番号カード交付事務費	59 万 9 千円
証明書コンビニ交付委託料	68 万円

財源内訳：

(国)	3,124 万 6 千円
(使)	115 万円

4. 予算編成過程（一般会計）

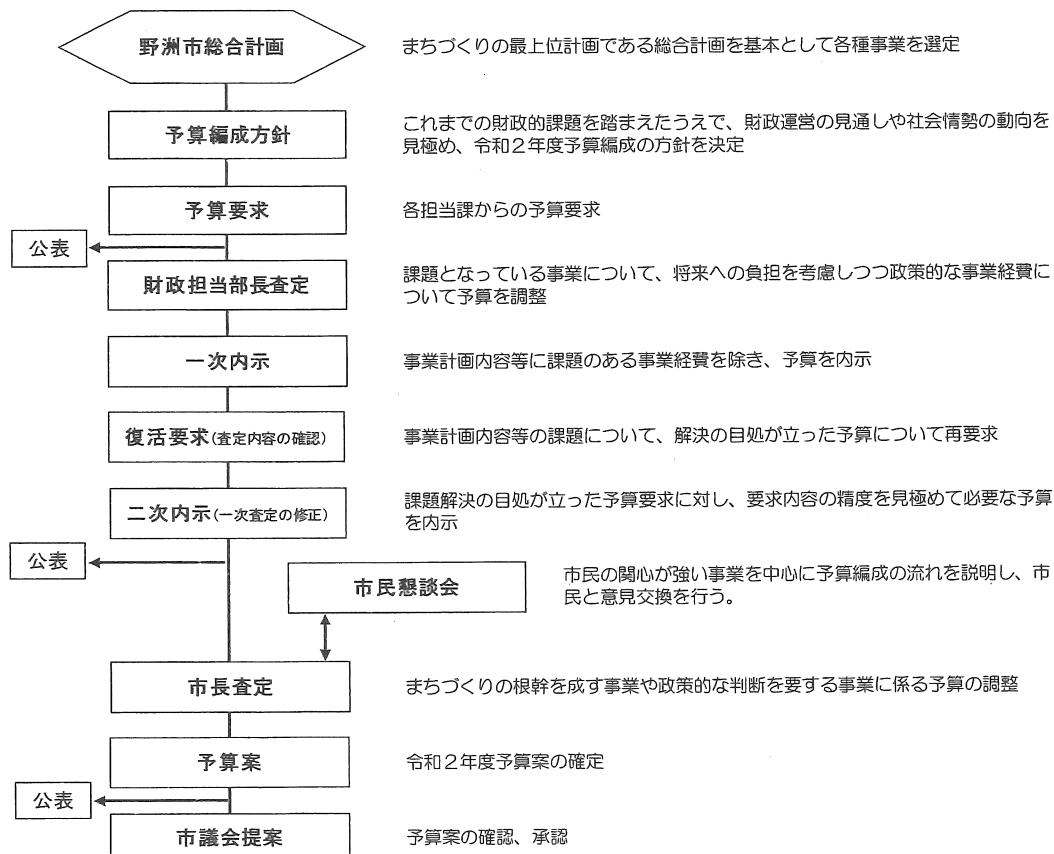
当初要求では、歳入見積総額 207 億 3,579 万 2 千円、歳出要求総額 237 億 6,487 万 2 千円でしたが、財政担当部局・市長査定を踏まえた結果、最終当初予算（案）は、歳入歳出それぞれ 227 億 6 千万円となりました。

【予算規模の状況】

（単位：千円）

		歳入総額	歳出総額
令和2年度当初予算（案）額	(A)	22,760,000	22,760,000
令和2年度二次内示額	(B)	22,272,858	22,272,858
令和2年度一次内示額	(C)	22,102,663	22,102,663
令和2年度当初要求額	(D)	20,735,792	23,764,872
令和元年度当初予算額	(E)	23,500,000	23,500,000
増減額	(A) - (B)	487,142	487,142
	(A) - (C)	657,337	657,337
	(A) - (D)	2,024,208	△ 1,004,872
	(A) - (E)	△ 740,000	△ 740,000
増減率 (%)	(A-B)/B	2.2	2.2
	(A-C)/C	3.0	3.0
	(A-D)/D	9.8	△ 4.2
	(A-E)/E	△ 3.1	△ 3.1

■ 予算編成の流れ



5. 歳出事業別一覧(一般会計)

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
議会費	議会費	議会費	議員報酬費	128,985	129,750	▲ 765
議会費	議会費	議会費	職員給与費	45,767	41,502	4,265
議会費	議会費	議会費	政務活動費	3,307	3,247	60
議会費	議会費	議会費	議会広報費	3,173	2,594	579
議会費	議会費	議会費	議会運営費	45,472	7,516	37,956
総務費	総務管理費	一般管理費	特別職給与費	14,318	14,948	▲ 630
総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	493,447	435,180	58,267
総務費	総務管理費	一般管理費	会計年度任用職員雇用費	40,607	7,086	33,521
総務費	総務管理費	一般管理費	人事管理費	29,726	65,313	▲ 35,587
総務費	総務管理費	一般管理費	一般行政諸費	4,941	4,914	27
総務費	総務管理費	一般管理費	債権管理費	2,361	2,539	▲ 178
総務費	総務管理費	秘書費	職員給与費	41,307	45,474	▲ 4,167
総務費	総務管理費	秘書費	会計年度任用職員雇用費	2,110	2,100	10
総務費	総務管理費	秘書費	秘書管理費	3,367	3,141	226
総務費	総務管理費	秘書費	市政功労者表彰費	101	97	4
総務費	総務管理費	広報費	広報発行費	11,893	10,801	1,092
総務費	総務管理費	広報費	一般広報広聴費	4,197	2,833	1,364
総務費	総務管理費	文書管理費	法規事務費	3,577	3,548	29
総務費	総務管理費	文書管理費	事務機器管理費	7,090	7,135	▲ 45
総務費	総務管理費	文書管理費	情報公開管理費	359	142	217
総務費	総務管理費	文書管理費	文書管理費	2,318	2,541	▲ 223
総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理費	3,072	3,024	48
総務費	総務管理費	財政管理費	基金積立費	5,005	5,220	▲ 215
総務費	総務管理費	会計管理費	職員給与費	35,358	32,154	3,204
総務費	総務管理費	会計管理費	出納管理費	10,921	13,609	▲ 2,688
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎等維持管理費	115,419	115,365	54
総務費	総務管理費	財産管理費	建設事業審査契約事務費	228	305	▲ 77
総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎等改修事業費	61,600	10,498	51,102
総務費	総務管理費	公平委員会費	公平委員会運営費	246	231	15
総務費	総務管理費	企画費	職員給与費	104,100	112,630	▲ 8,530
総務費	総務管理費	企画費	企画調査推進費	8,378	10,679	▲ 2,301
総務費	総務管理費	企画費	国際交流推進費	7,659	7,925	▲ 266
総務費	総務管理費	企画費	湖南広域行政組合(共通経費)負担金	61,639	68,914	▲ 7,275
総務費	総務管理費	自治振興費	職員給与費	48,389	51,143	▲ 2,754
総務費	総務管理費	自治振興費	会計年度任用職員雇用費	2,064	0	2,064
総務費	総務管理費	自治振興費	コミュニティ活動推進事業費	144,203	121,014	23,189
総務費	総務管理費	自治振興費	市民活動支援事業費	1,506	1,526	▲ 20
総務費	総務管理費	コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営費	85,143	235,282	▲ 150,139
総務費	総務管理費	情報管理費	職員給与費	31,486	31,002	484

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
総務費	総務管理費	情報管理費	住民情報システム費	64,280	103,800	▲ 39,520
総務費	総務管理費	情報管理費	内部情報システム費	28,863	31,910	▲ 3,047
総務費	総務管理費	情報管理費	行政情報システム費	56,658	55,162	1,496
総務費	総務管理費	交通安全対策費	職員給与費	12,954	12,758	196
総務費	総務管理費	交通安全対策費	会計年度任用職員雇用費	12,642	9,800	2,842
総務費	総務管理費	交通安全対策費	交通安全推進事業費	1,647	1,569	78
総務費	総務管理費	交通安全対策費	放置自転車等防止対策費	374	363	11
総務費	総務管理費	人権センター費	人権センター管理運営費	8,241	7,241	1,000
総務費	総務管理費	人権施策推進費	職員給与費	32,048	29,886	2,162
総務費	総務管理費	人権施策推進費	会計年度任用職員雇用費	1,905	1,888	17
総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権施策推進事業費	638	822	▲ 184
総務費	総務管理費	人権施策推進費	人権擁護啓発推進費	626	286	340
総務費	総務管理費	男女共同参画費	職員給与費	7,142	7,065	77
総務費	総務管理費	男女共同参画費	男女共同参画社会づくり事業費	202	359	▲ 157
総務費	総務管理費	市民交流センター費	職員給与費	5,517	5,510	7
総務費	総務管理費	市民交流センター費	会計年度任用職員雇用費	4,529	2,064	2,465
総務費	総務管理費	市民交流センター費	市民交流センター管理運営費	3,109	5,233	▲ 2,124
総務費	総務管理費	市民サービスセンター	市民サービスセンター運営費	124	207	▲ 83
総務費	徴税費	税務総務費	職員給与費	134,541	129,607	4,934
総務費	徴税費	税務総務費	会計年度任用職員雇用費	834	0	834
総務費	徴税費	税務総務費	税務管理費	16,390	16,440	▲ 50
総務費	徴税費	賦課徴収費	市税賦課徴収事務費	32,622	38,222	▲ 5,600
総務費	徴税費	賦課徴収費	固定資産評価替調査費	34,054	48,796	▲ 14,742
総務費	徴税費	賦課徴収費	納税推進事業費	4,217	3,936	281
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	職員給与費	73,209	89,807	▲ 16,598
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	会計年度任用職員雇用費	11,185	8,358	2,827
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理費	49,768	27,680	22,088
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	職員給与費	15,057	15,989	▲ 932
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	651	869	▲ 218
総務費	選挙費	野洲市長選挙費	野洲市長選挙費	29,105	0	29,105
総務費	選挙費	滋賀県議会議員選挙費	滋賀県議会議員選挙費	0	16,218	▲ 16,218
総務費	選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	0	29,264	▲ 29,264
総務費	統計調査費	統計調査総務費	会計年度任用職員雇用費	2,594	1,800	794
総務費	統計調査費	統計調査総務費	統計調査推進費	110	57	53
総務費	統計調査費	指定等経費	指定統計調査費	19,130	5,818	13,312
総務費	監査委員費	監査委員費	職員給与費	20,620	20,403	217
総務費	監査委員費	監査委員費	監査委員運営費	1,749	1,496	253
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	職員給与費	39,247	44,326	▲ 5,079
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	3,562	1,770	1,792

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員児童委員活動費	11,355	10,810	545
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会活動推進事業費	79,895	78,765	1,130
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉事業総務費	4,629	1,594	3,035
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	行旅病(死)人取扱費	560	557	3
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉バス運行費	4,801	4,486	315
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	職員給与費	60,872	61,633	▲ 761
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	会計年度任用職員雇用費	13,560	12,891	669
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者自立支援事業費	1,302,328	1,250,609	51,719
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	心身障がい者(児)紙おむつ購入助成事業費	3,310	3,334	▲ 24
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	特別障がい者手当等給付事業費	24,283	24,027	256
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい児ホリデーサービス事業費	4,232	4,151	81
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	在宅重度身体障がい者住宅改造成事業費	660	660	0
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費	12,908	12,894	14
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉対策事業費	25,854	23,962	1,892
民生費	社会福祉費	障がい者福祉費	地域生活支援事業費	131,350	129,142	2,208
民生費	社会福祉費	市民生活費	職員給与費	53,577	52,187	1,390
民生費	社会福祉費	市民生活費	会計年度任用職員雇用費	13,721	9,000	4,721
民生費	社会福祉費	市民生活費	防犯行政推進事業費	8,829	10,479	▲ 1,650
民生費	社会福祉費	市民生活費	コミュニティバス運行費	79,848	80,972	▲ 1,124
民生費	社会福祉費	市民生活費	路上喫煙等対策費	909	639	270
民生費	社会福祉費	市民生活費	市民法律相談運営費	597	593	4
民生費	社会福祉費	市民生活費	消費者行政推進事業費	3,709	4,153	▲ 444
民生費	社会福祉費	市民生活費	生活困窮者支援事業費	4,405	6,919	▲ 2,514
民生費	社会福祉費	福祉保健施設費	福祉保健施設維持管理費	17,822	16,257	1,565
民生費	社会福祉費	老人福祉費	職員給与費	37,118	38,206	▲ 1,088
民生費	社会福祉費	老人福祉費	会計年度任用職員雇用費	0	2,400	▲ 2,400
民生費	社会福祉費	老人福祉費	生活支援事業費	1,784	2,439	▲ 655
民生費	社会福祉費	老人福祉費	老人保護措置費	7,966	3,516	4,450
民生費	社会福祉費	老人福祉費	特別養護老人ホーム施設整備補助事業費	52,010	52,725	▲ 715
民生費	社会福祉費	老人福祉費	敬老事業費	10,218	9,988	230
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護予防生きがい対策事業費	7,149	8,284	▲ 1,135
民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険施設等整備促進事業費	0	39,200	▲ 39,200
民生費	社会福祉費	福祉医療費	職員給与費	13,776	12,974	802
民生費	社会福祉費	福祉医療費	福祉医療費助成事業費	383,350	370,451	12,899
民生費	社会福祉費	国民年金費	職員給与費	14,224	14,468	▲ 244
民生費	社会福祉費	国民年金費	国民年金推進事業費	653	813	▲ 160
民生費	社会福祉費	国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計繰出金	340,967	343,623	▲ 2,656
民生費	社会福祉費	介護保険事業費	低所得利用者負担対策費	495	521	▲ 26
民生費	社会福祉費	介護保険事業費	介護保険事業特別会計繰出金	668,784	626,688	42,096

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	職員給与費	8,039	8,159	▲ 120
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	会計年度任用職員雇用費	7,420	0	7,420
民生費	社会福祉費	介護予防支援事業費	介護予防支援事業費	7,442	15,040	▲ 7,598
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	職員給与費	9,682	0	9,682
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療負担金事業費	471,946	461,429	10,517
民生費	社会福祉費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	112,171	101,652	10,519
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	職員給与費	72,866	65,090	7,776
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	会計年度任用職員雇用費	20,829	14,480	6,349
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援センター管理費	28,833	5,209	23,624
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	発達支援事業費	488	1,888	▲ 1,400
民生費	社会福祉費	発達支援センター費	早期療育通園事業費	781	3,032	▲ 2,251
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	職員給与費	135,361	133,487	1,874
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	会計年度任用職員雇用費	14,509	7,347	7,162
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童対策推進事業費	59,288	52,406	6,882
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童遊園維持管理費	3,822	1,847	1,975
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	家庭児童相談室運営事業費	2,362	1,361	1,001
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童手当事務費	2,505	2,068	437
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当支給事務費	632	2,142	▲ 1,510
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当費	154,431	187,210	▲ 32,779
民生費	児童福祉費	児童措置費	児童手当費	921,710	926,995	▲ 5,285
民生費	児童福祉費	公立保育所費	職員給与費	327,742	309,883	17,859
民生費	児童福祉費	公立保育所費	会計年度任用職員雇用費	334,974	153,684	181,290
民生費	児童福祉費	公立保育所費	公立保育所・こども園運営費	79,183	207,302	▲ 128,119
民生費	児童福祉費	公立保育所費	公立保育所運営費	0	92,950	▲ 92,950
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	職員給与費	11,396	11,566	▲ 170
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	会計年度任用職員雇用費	5,017	2,427	2,590
民生費	児童福祉費	子育て支援センター費	地域子育て支援センター運営費	1,035	2,718	▲ 1,683
民生費	児童福祉費	民間保育所費	民間保育所保育費	800,846	823,410	▲ 22,564
民生費	児童福祉費	民間保育所費	民間保育所運営補助事業費	111,555	130,030	▲ 18,475
民生費	児童福祉費	民間保育所費	民間保育所施設整備補助事業費	21,110	21,407	▲ 297
民生費	児童福祉費	学童保育所費	学童保育所運営費	356,134	380,993	▲ 24,859
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	会計年度任用職員雇用費	5,517	3,833	1,684
民生費	児童福祉費	母子父子福祉費	母子・父子福祉対策事業費	12,245	12,362	▲ 117
民生費	生活保護費	生活保護総務費	職員給与費	41,087	39,956	1,131
民生費	生活保護費	生活保護総務費	会計年度任用職員雇用費	5,813	4,132	1,681
民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護施行事務費	5,305	5,964	▲ 659
民生費	生活保護費	扶助費	生活保護費	364,278	359,142	5,136
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	職員給与費	22,774	81,846	▲ 59,072
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	湖南広域行政組合(保健事業)負担金	12,673	12,236	437

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	救急医療情報システム運営負担金	137	133	4
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療体制整備補助事業費	0	35,772	▲ 35,772
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	市立病院整備推進事業費	373,040	1,041,358	▲ 668,318
衛生費	保健衛生費	健康推進費	職員給与費	94,518	102,797	▲ 8,279
衛生費	保健衛生費	健康推進費	会計年度任用職員雇用費	15,207	4,800	10,407
衛生費	保健衛生費	健康推進費	保健事業費	46,157	41,248	4,909
衛生費	保健衛生費	健康推進費	母子保健事業費	54,429	70,031	▲ 15,602
衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康づくり事業費	1,717	2,023	▲ 306
衛生費	保健衛生費	健康推進費	健康推進事業費	1,006	1,005	1
衛生費	保健衛生費	健康推進費	地域精神保健事業費	1,203	3,223	▲ 2,020
衛生費	保健衛生費	健康推進費	後期高齢者医療健康診査事業費	10,715	10,736	▲ 21
衛生費	保健衛生費	予防費	会計年度任用職員雇用費	1,667	0	1,667
衛生費	保健衛生費	予防費	予防接種事業費	207,996	174,551	33,445
衛生費	保健衛生費	予防費	結核予防事業費	11,434	11,416	18
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	環境衛生事業費	1,800	2,272	▲ 472
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	守山野洲行政事務組合負担金	29,998	35,777	▲ 5,779
衛生費	保健衛生費	環境衛生費	水道事業会計負担金等	189,420	81,533	107,887
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	職員給与費	18,882	19,430	▲ 548
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	会計年度任用職員雇用費	2,258	2,250	8
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境基本計画普及事業費	2,897	2,747	150
衛生費	環境保全費	環境保全対策費	環境保全対策事業費	3,909	3,335	574
衛生費	清掃費	清掃総務費	職員給与費	66,487	64,556	1,931
衛生費	清掃費	清掃総務費	湖南広域行政組合(衛生事業)負担金	54,671	54,135	536
衛生費	清掃費	塵芥処理費	塵芥処理費	360,830	344,782	16,048
衛生費	清掃費	し尿処理費	し尿処理費	46,668	46,884	▲ 216
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	職員給与費	33,373	42,636	▲ 9,263
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	会計年度任用職員雇用費	11,117	5,558	5,559
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	クリーンセンター管理運営費	474,095	415,726	58,369
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	余熱利用施設整備運営費	0	1,132,267	▲ 1,132,267
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	廃棄物最終処分場費	56,401	53,931	2,470
衛生費	清掃費	塵芥処理施設費	蓮池の里多目的公園管理運営費	10,140	10,387	▲ 247
労働費	労働諸費	労働諸費	職員給与費	8,756	5,708	3,048
労働費	労働諸費	労働諸費	会計年度任用職員雇用費	1,905	4,108	▲ 2,203
労働費	労働諸費	労働諸費	企業内人権啓発推進事業費	735	732	3
労働費	労働諸費	労働諸費	就労支援・勤労者福祉対策費	3,249	5,049	▲ 1,800
労働費	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター助成費	19,199	19,199	0
農林水産費	農業費	農業委員会費	職員給与費	18,460	15,972	2,488
農林水産費	農業費	農業委員会費	会計年度任用職員雇用費	1,583	0	1,583
農林水産費	農業費	農業委員会費	農業委員会運営費	10,279	12,363	▲ 2,084

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
農林水産費	農業費	農業総務費	職員給与費	37,423	37,917	▲ 494
農林水産費	農業費	農業総務費	農業総務費	1,005	795	210
農林水産費	農業費	農業振興費	会計年度任用職員雇用費	3,169	3,960	▲ 791
農林水産費	農業費	農業振興費	農業振興対策事業費	29,105	820,474	▲ 791,369
農林水産費	農業費	農業振興費	生産調整推進対策事業費	7,975	7,780	195
農林水産費	農業費	農地費	職員給与費	21,126	24,595	▲ 3,469
農林水産費	農業費	農地費	会計年度任用職員雇用費	3,049	0	3,049
農林水産費	農業費	農地費	土地改良事業費	17,254	33,855	▲ 16,601
農林水産費	農業費	農地費	国営造成管理体制整備促進費	23,472	19,896	3,576
農林水産費	農業費	農地費	基幹水利施設管理事業費	4,875	3,415	1,460
農林水産費	農業費	農地費	田園空間センター事業費	1,377	4,529	▲ 3,152
農林水産費	農業費	農地費	農地・水・環境保全向上活動推進事業費	104,140	118,422	▲ 14,282
農林水産費	農業費	農業集落排水事業費	下水道事業会計負担金等	0	162,614	▲ 162,614
農林水産費	林業費	林業総務費	林業振興推進事業費	954	3,072	▲ 2,118
農林水産費	水産業費	水産業振興費	漁港管理費	1,370	1,898	▲ 528
商工費	商工費	商工総務費	職員給与費	35,668	39,264	▲ 3,596
商工費	商工費	商工振興費	商工振興事業費	80,455	80,416	39
商工費	商工費	商工振興費	中小企業融資対策事業費	4,099	4,249	▲ 150
商工費	商工費	商工振興費	商工会補助事業費	17,900	17,600	300
商工費	商工費	観光費	会計年度任用職員雇用費	1,619	0	1,619
商工費	商工費	観光費	観光振興事業費	16,127	13,765	2,362
商工費	商工費	観光費	観光物産協会運営補助事業費	3,884	3,884	0
土木費	土木管理費	土木総務費	職員給与費	20,075	20,062	13
土木費	土木管理費	土木総務費	会計年度任用職員雇用費	3,962	3,960	2
土木費	土木管理費	土木総務費	土木総務諸費	3,111	2,082	1,029
土木費	土木管理費	土木総務費	駅前管理事業費	2,091	1,954	137
土木費	土木管理費	地籍調査費	地籍調査費	8,838	3,335	5,503
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	職員給与費	49,090	56,148	▲ 7,058
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	道路橋梁総務諸費	13,720	10,180	3,540
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路補修事業費	24,505	25,534	▲ 1,029
土木費	道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路維持工事費	86,137	189,361	▲ 103,224
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	職員給与費	14,196	13,083	1,113
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	会計年度任用職員雇用費	3,349	3,125	224
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良工事費	6,149	6,132	17
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	国道用地取得事業費	0	114,297	▲ 114,297
土木費	道路橋梁費	道路新設改良費	県道用地取得事業費	1,678	1,693	▲ 15
土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	職員給与費	15,657	14,259	1,398
土木費	道路橋梁費	交通安全施設整備費	交通安全施設整備事業費	38,735	32,246	6,489
土木費	河川費	河川総務費	河川管理費	5,920	766	5,154

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
土木費	河川費	河川維持費	職員給与費	15,509	14,762	747
土木費	河川費	河川維持費	河川維持補修費	13,903	11,630	2,273
土木費	河川費	砂防対策費	急傾斜地崩壊対策事業費	136	138	▲ 2
土木費	都市計画費	都市計画総務費	職員給与費	52,362	50,756	▲ 4,895
土木費	都市計画費	都市計画総務費	会計年度任用職員雇用費	1,769	1,742	27
土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画管理費	15,710	9,943	5,767
土木費	都市計画費	都市計画総務費	開発指導等事業費	469	447	22
土木費	都市計画費	土地区画整理事業費	職員給与費	0	6,481	20
土木費	都市計画費	土地区画整理事業費	土地区画整理推進事業費	0	67	▲ 67
土木費	都市計画費	街路事業費	職員給与費	18,165	18,719	▲ 554
土木費	都市計画費	街路事業費	市街地整備管理費	15,224	16,749	▲ 1,525
土木費	都市計画費	公園費	職員給与費	4,463	4,911	▲ 448
土木費	都市計画費	公園費	都市公園管理費	28,786	19,626	9,160
土木費	都市計画費	公園費	野洲川河川公園管理運営費	14,132	12,792	1,340
土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業会計負担金等	309,157	197,527	111,630
土木費	住宅費	住宅管理費	職員給与費	23,240	28,724	▲ 5,484
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅管理事業費	21,793	23,149	▲ 1,356
土木費	住宅費	住宅管理費	公営住宅整備事業費	85,916	35,399	50,517
土木費	住宅費	住宅対策費	住宅対策事業費	10,376	13,738	▲ 3,362
消防費	消防費	常備消防費	湖南広域行政組合(消防事業)負担金	537,793	572,281	▲ 34,488
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動費	29,105	28,519	586
消防費	消防費	非常備消防費	自衛消防隊育成費	2,857	2,857	0
消防費	消防費	非常備消防費	消防団車輛等整備費	3,492	2,552	940
消防費	消防費	消防施設費	消防施設整備費	5,220	5,180	40
消防費	消防費	消防施設費	防災センター施設管理費	2,696	2,556	140
消防費	消防費	水防費	職員給与費	1,248	1,248	0
消防費	消防費	水防費	水防対策事業費	771	1,164	▲ 393
消防費	消防費	災害対策費	災害対策事業費	416,230	39,073	377,157
教育費	教育総務費	教育委員会費	教育委員会運営費	1,644	1,493	151
教育費	教育総務費	事務局費	教育長給与費	12,482	12,452	30
教育費	教育総務費	事務局費	職員給与費	186,898	180,191	6,707
教育費	教育総務費	事務局費	事務局運営費	3,832	3,541	291
教育費	教育総務費	教育振興費	職員給与費	98,392	101,303	▲ 2,911
教育費	教育総務費	教育振興費	会計年度任用職員雇用費	77,235	3,776	73,459
教育費	教育総務費	教育振興費	就学援助事業費	45,790	46,636	▲ 846
教育費	教育総務費	教育振興費	通学通園バス運行費	23,344	22,306	1,038
教育費	教育総務費	教育振興費	教育振興事業費	21,746	84,327	▲ 62,581
教育費	教育総務費	教育振興費	総合学習推進事業費	5,414	4,981	433
教育費	教育総務費	教育振興費	小学校保健事業費	18,242	16,361	1,881

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
教育費	教育総務費	教育振興費	中学校保健事業費	8,808	7,620	1,188
教育費	教育総務費	教育振興費	幼稚園保健事業費	2,697	2,491	206
教育費	教育総務費	教育振興費	教育研究所事業費	430	455	▲ 25
教育費	教育総務費	教育相談費	職員給与費	6,847	7,177	▲ 330
教育費	教育総務費	教育相談費	会計年度任用職員雇用費	20,580	8,992	11,588
教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談センター管理費	578	482	96
教育費	教育総務費	教育相談費	ふれあい教育相談事業費	189	3,601	▲ 3,412
教育費	教育総務費	教育相談費	適応指導教室事業費	188	815	▲ 627
教育費	小学校費	小学校管理費	会計年度任用職員雇用費	18,756	9,821	8,935
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校管理運営費	166,486	153,628	12,858
教育費	小学校費	小学校管理費	小学校施設整備費	1,429,467	721,933	707,534
教育費	中学校費	中学校管理費	会計年度任用職員雇用費	10,993	4,911	6,082
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校管理運営費	110,135	92,890	17,245
教育費	中学校費	中学校管理費	中学校施設整備費	1,110,197	517,311	592,886
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	職員給与費	257,204	284,713	▲ 27,509
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	会計年度任用職員雇用費	182,808	79,448	103,360
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園管理運営費	21,037	88,068	▲ 67,031
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	預かり保育事業費	4,802	20,221	▲ 15,419
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	幼稚園施設整備費	21,767	20,897	870
教育費	幼稚園費	幼稚園管理費	私立幼稚園運営費	14,723	3,501	11,222
教育費	社会教育費	社会教育総務費	職員給与費	30,443	30,808	▲ 365
教育費	社会教育費	社会教育総務費	社会教育委員会運営費	174	176	▲ 2
教育費	社会教育費	社会教育総務費	生涯学習振興事業費	2,780	2,596	184
教育費	社会教育費	青少年教育費	職員給与費	0	8,756	▲ 8,756
教育費	社会教育費	青少年教育費	会計年度任用職員雇用費	2,064	2,052	12
教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年教育事業費	2,348	2,330	18
教育費	社会教育費	青少年教育費	青少年育成事業費	12,844	12,790	54
教育費	社会教育費	人権教育費	職員給与費	10,284	10,478	▲ 194
教育費	社会教育費	人権教育費	人権問題啓発推進事業費	5,995	5,881	114
教育費	社会教育費	図書館費	職員給与費	54,087	52,787	1,300
教育費	社会教育費	図書館費	会計年度任用職員雇用費	27,548	20,180	7,368
教育費	社会教育費	図書館費	図書整備費	18,637	18,484	153
教育費	社会教育費	図書館費	図書館管理運営費	30,084	30,959	▲ 875
教育費	社会教育費	図書館費	ブックスタート推進事業費	500	500	0
教育費	社会教育費	文化財保護費	職員給与費	43,119	41,394	1,725
教育費	社会教育費	文化財保護費	会計年度任用職員雇用費	9,932	2,364	7,568
教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護審議会運営費	35	68	▲ 33
教育費	社会教育費	文化財保護費	市内遺跡等調査事業費	4,049	7,076	▲ 3,027
教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護調査事業費	5,436	13,820	▲ 8,384

(単位:千円)

款	項	目	事業	令和2年度 当初予算額(案) A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度 増減額 A - B
教育費	社会教育費	文化財保護費	史跡公園管理運営費	4,985	3,384	1,601
教育費	社会教育費	文化財保護費	受託発掘調査事業費	27,348	37,710	▲ 10,362
教育費	社会教育費	文化財保護費	公共事業発掘調査事業費	1,362	6,172	▲ 4,810
教育費	社会教育費	文化財保護費	永原御殿跡保存整備事業費	41,132	2,747	38,385
教育費	社会教育費	文化振興費	職員給与費	40,085	41,915	▲ 1,830
教育費	社会教育費	文化振興費	会計年度任用職員雇用費	12,557	10,314	2,243
教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場管理運営費	63,784	44,401	19,383
教育費	社会教育費	文化振興費	文化ホール・小劇場文化振興事業費	5,743	5,815	▲ 72
教育費	社会教育費	文化振興費	さざなみホール管理運営費	19,611	20,991	▲ 1,380
教育費	社会教育費	文化振興費	さざなみホール文化振興事業費	3,824	3,928	▲ 104
教育費	社会教育費	文化振興費	ふるさと文化振興事業費	1,617	1,568	49
教育費	社会教育費	博物館費	職員給与費	24,725	24,540	185
教育費	社会教育費	博物館費	会計年度任用職員雇用費	3,594	2,069	1,525
教育費	社会教育費	博物館費	博物館管理運営事業費	11,415	13,188	▲ 1,773
教育費	社会教育費	博物館費	企画展等開催事業費	4,419	2,287	2,132
教育費	社会教育費	博物館費	市史編さん事業費	1,694	1,670	24
教育費	社会教育費	博物館費	弥生の森歴史公園管理運営事業費	1,181	1,033	148
教育費	社会教育費	博物館費	弥生の森体験学習事業費	440	1,974	▲ 1,534
教育費	保健体育費	保健体育総務費	職員給与費	54,213	47,462	6,751
教育費	保健体育費	保健体育総務費	会計年度任用職員雇用費	17,380	14,254	3,126
教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育推進事業費	10,682	7,358	3,324
教育費	保健体育費	保健体育総務費	スポーツ振興事業費	7,351	7,351	0
教育費	保健体育費	保健体育総務費	学校体育施設開放事業費	3,678	3,571	107
教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館管理運営費	196,113	42,220	153,893
教育費	保健体育費	体育施設費	総合体育館スポーツ振興事業費	7,466	7,162	304
教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センター管理運営費	13,294	13,679	▲ 385
教育費	保健体育費	体育施設費	海洋センタースポーツ振興事業費	1,570	1,620	▲ 50
教育費	保健体育費	体育施設費	なかよし交流館管理運営費	11,710	12,632	▲ 922
教育費	保健体育費	体育施設費	余熱利用施設管理運営費	75,217	0	75,217
教育費	学校給食費	学校給食センター費	職員給与費	82,666	79,918	2,748
教育費	学校給食費	学校給食センター費	会計年度任用職員雇用費	63,567	56,075	7,492
教育費	学校給食費	学校給食センター費	学校給食費	310,574	315,957	▲ 5,383
教育費	学校給食費	学校給食センター費	給食センター施設管理費	94,837	98,527	▲ 3,690
公債費	公債費	元金	長期償元金	2,344,000	2,350,000	▲ 6,000
公債費	公債費	利子	長期債利子	142,185	160,996	▲ 18,811
公債費	公債費	利子	一時借入金利子	8,500	8,500	0
予備費	予備費	予備費	予備費	10,000	10,000	0
歳出合計				22,760,000	23,500,000	▲ 740,000

※ 表中「会計年度任用職員雇用費」は、令和2年度に新設されていますが、対前年度増減額は「嘱託雇用費」と比較しています。

6. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途について

平成26年4月1日から施行された消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、県から市に交付される地方消費税交付金も増額となっていますが、その増額分は全て社会保障財源化しています。

(歳入) 市町村交付金 (社会保障財源化分) 599,455 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,934,995 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位: 千円)

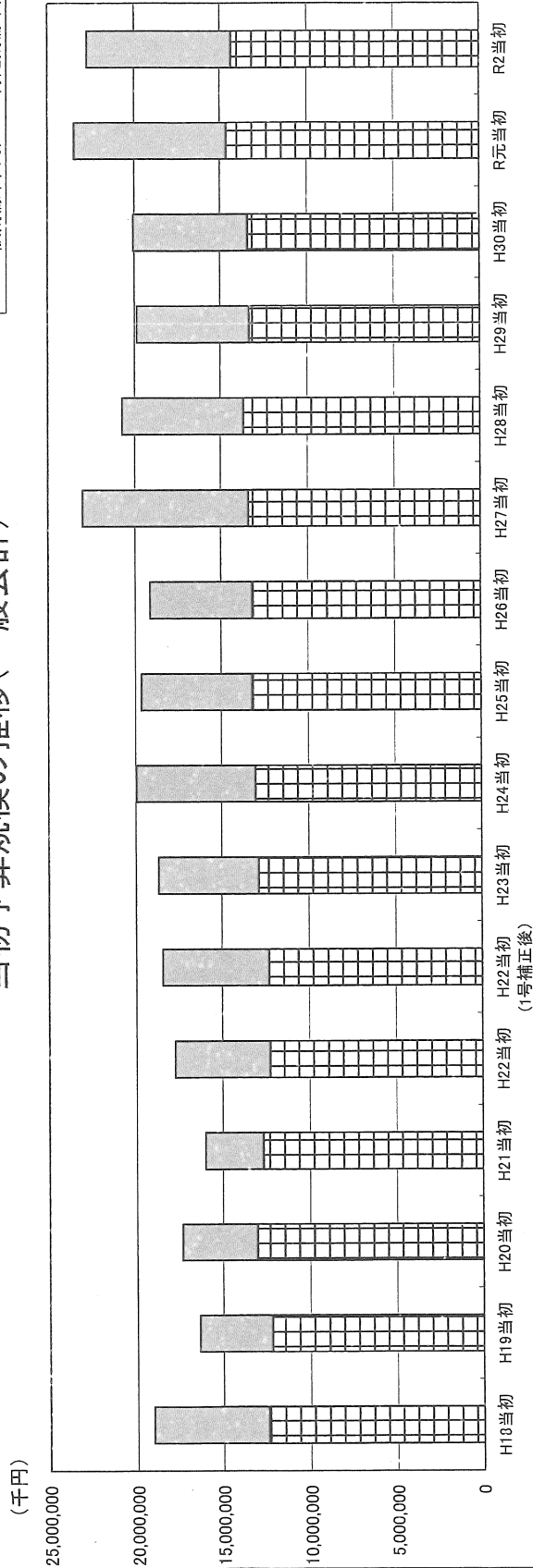
事業名	事業内容	R2 当初予算	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県) 支出金	その他	引上げ分の地方 消費税交付金分	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,293,800	970,271	0	58,801	264,728
	高齢者福祉事業	7,950	0	768	1,305	5,877
	児童福祉事業	2,827,772	1,573,861	262,353	180,217	811,341
	母子父子福祉事業	166,501	60,085	6	19,340	87,070
	生活保護扶助事業	364,278	273,364	0	16,524	74,390
	小計	4,660,301	2,877,581	263,127	276,187	1,243,406
社会保険	福祉医療費助成事業	367,770	123,637	60,405	33,393	150,335
	介護保険事業	676,706	26,956	7,442	116,740	525,568
	国民健康保険事業	340,967	164,508	0	32,072	144,387
	小計	1,385,443	315,101	67,847	182,205	820,290
保健衛生	高齢者医療事業	594,832	67,683	7,862	94,381	424,906
	母子保健事業	43,330	2,055	900	7,338	33,037
	健康増進事業	37,160	4,042	7,386	4,677	21,055
	疾病予防事業	213,929	9,094	14,097	34,667	156,071
	小計	889,251	82,874	30,245	141,063	635,069
合計		6,934,995	3,275,556	361,219	599,455	2,698,765

※事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)については除外しています。

参考資料

当初予算規模の推移(一般会計)

□ 一般財源(千円) □ 特定財源(千円)



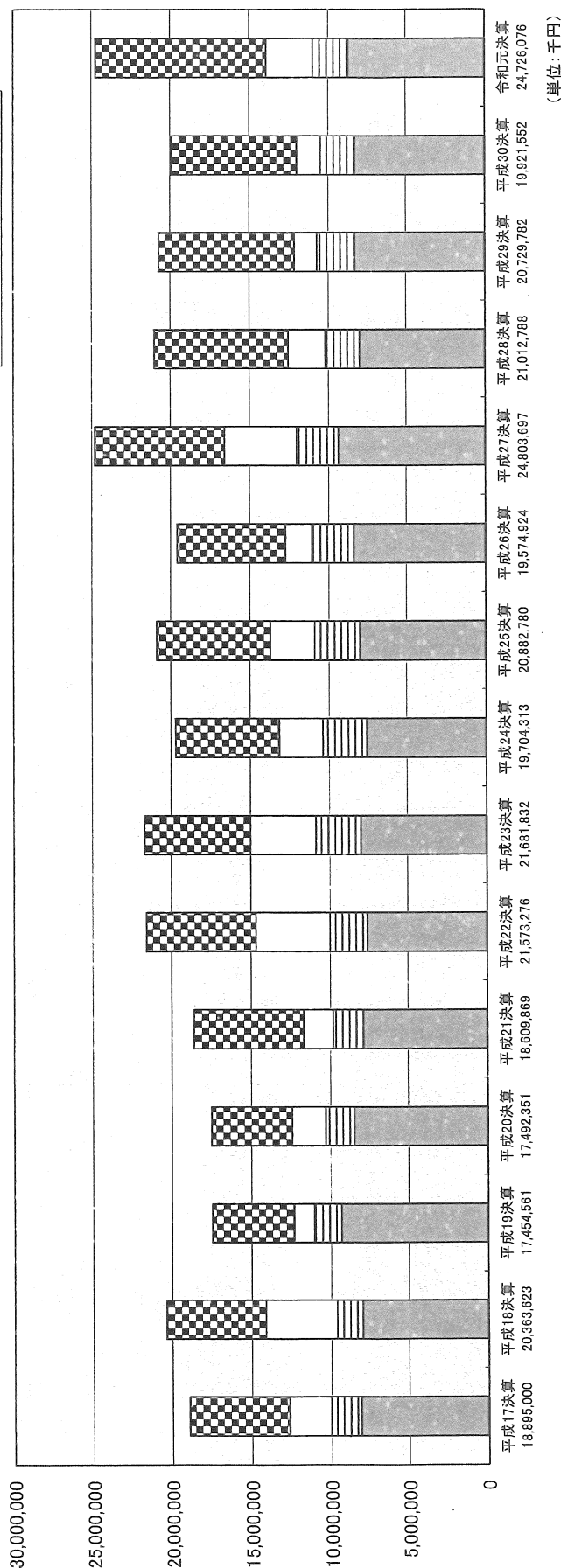
	H18当初	H19当初	H20当初	H21当初	H22当初	H22当初 (1号補正 後)	H23当初	H24当初	H25当初	H26当初	H27当初	H28当初	H29当初	H30当初	R元当初	R2当初
予算額(千円)	19,067,000	16,363,000	17,354,000	16,011,000	17,760,000	18,474,385	18,712,000	19,964,000	19,658,000	19,160,000	23,050,000	20,730,000	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000
一般財源(千円)	12,424,583	12,198,739	13,038,068	12,693,399	12,275,921	12,318,592	12,889,799	13,065,500	13,225,868	13,219,279	13,414,128	13,686,390	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121
特定財源(千円)	6,642,417	4,164,261	4,315,932	3,317,601	5,484,079	6,155,793	5,822,201	6,898,500	6,432,132	5,940,721	9,635,872	7,043,610	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,879
一般財源比率(%)	65.2	74.6	75.1	79.3	69.1	66.7	68.9	65.4	67.3	69.0	58.2	66.0	67.2	66.9	62.2	63.1

※平成22年度については、国会審議中であつたため当初予算額に子ども手当の計上を見送っている、子ども手当を計上した1号補正後の予算額も記載しています。

歳入決算額の推移(普通会計)

(千円)

☒ その他収入
☐ 地方債
☐ 交付税額

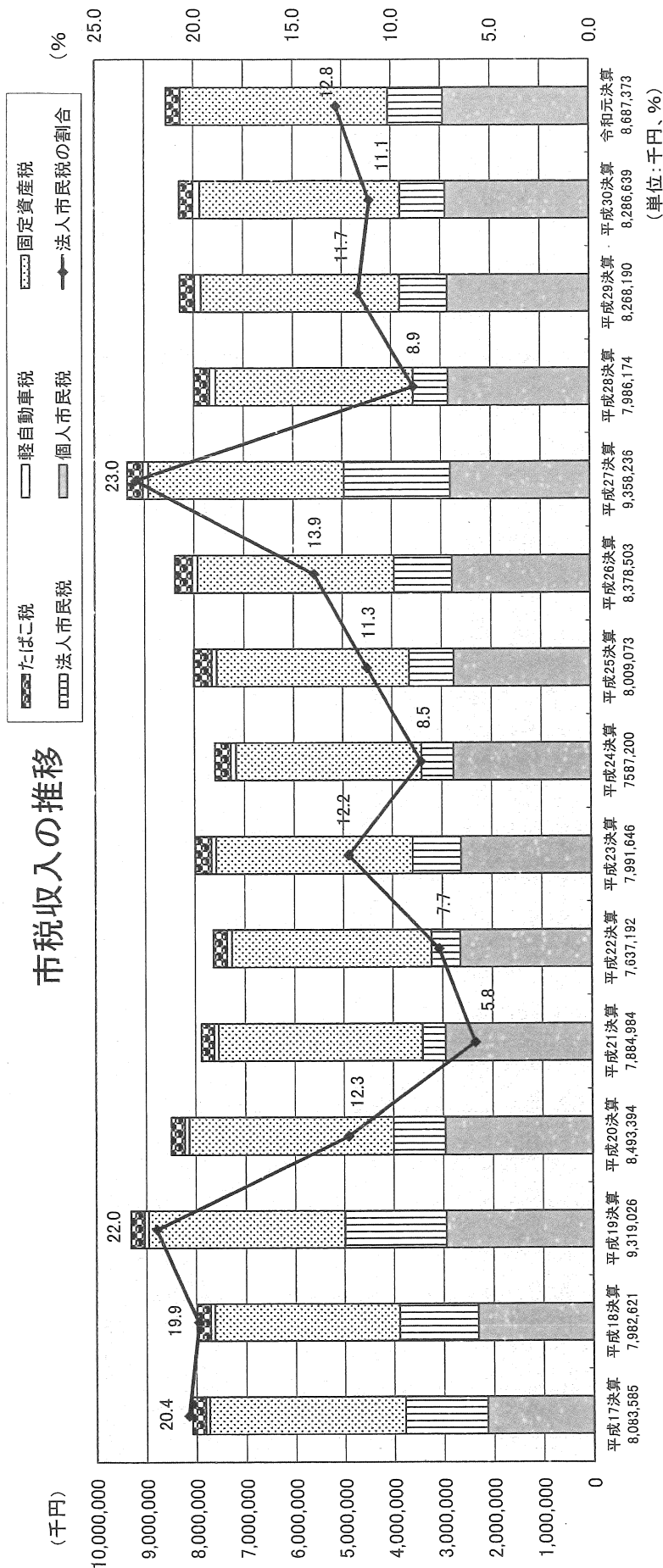


(単位: 千円)

	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
市税	8,083,585	7,982,621	9,319,026	8,493,394	7,884,984	7,637,192	7,991,646	7,587,200	8,009,073	8,378,503	9,358,236	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,687,373
交付税額	1,936,641	1,627,691	1,735,610	1,833,981	1,949,272	2,369,021	2,874,494	2,829,787	2,998,577	2,688,344	2,652,079	2,213,317	2,441,290	2,212,217	2,294,959
地方債	2,616,700	4,503,300	1,260,021	2,110,795	1,841,219	4,675,972	4,130,331	2,733,583	2,797,114	1,660,021	4,572,752	2,339,536	1,408,211	1,474,520	2,929,217
その他収入	6,258,074	6,250,011	5,139,904	5,054,181	6,934,394	6,891,091	6,685,361	6,553,743	7,177,996	6,848,056	8,220,630	8,473,761	8,612,091	7,962,026	10,814,527
合計	18,895,000	20,363,623	17,454,561	17,492,351	18,609,869	21,573,276	21,681,832	19,704,313	20,882,760	19,574,924	24,803,697	21,012,788	20,729,782	19,935,402	24,726,076

※令和元年度: 決算見込額

市税収入の推移

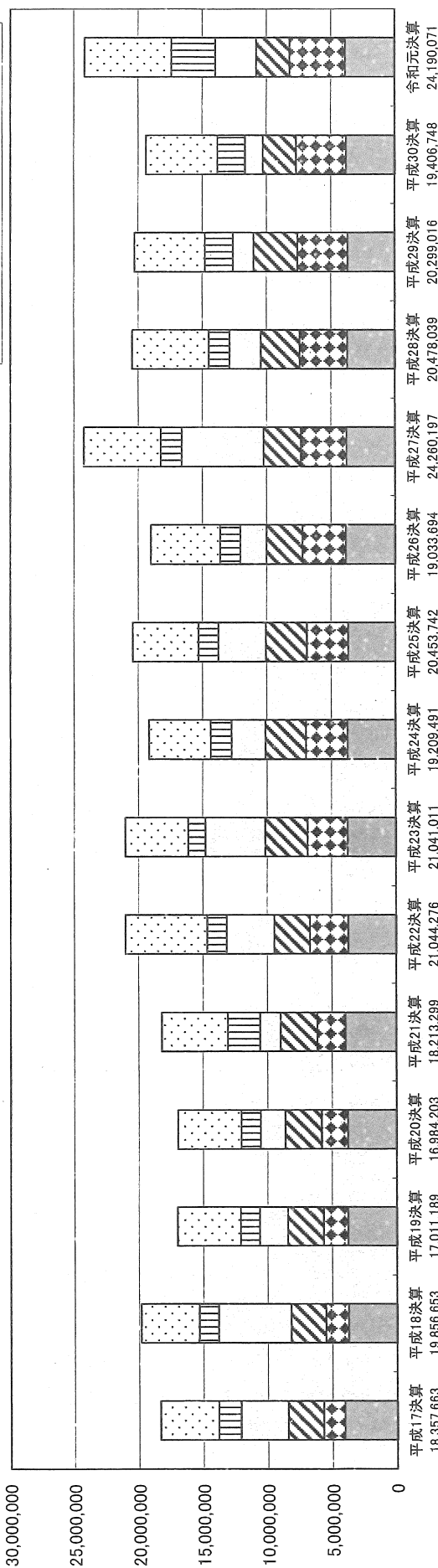


※令和元年度:決算見込額

歳出決算額の推移(性質別)(普通会計)

(千円)

□その他
 □普通建設事業
 □補助費
 □公債費
 □人件費



(単位: 千円)

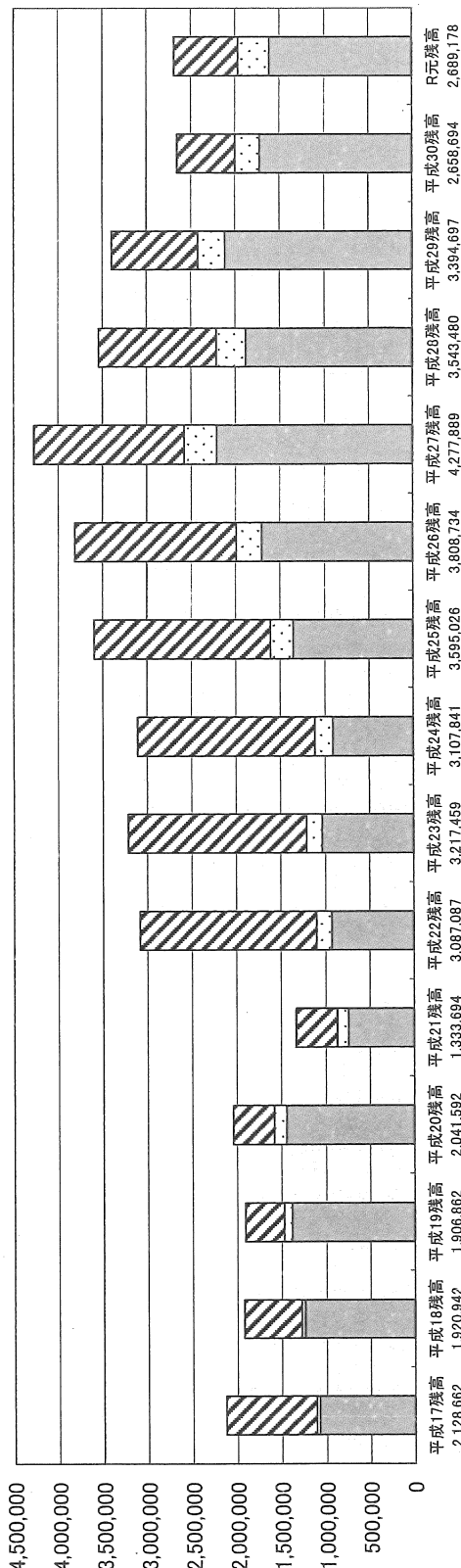
	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
人件費	4,093,424	3,794,313	3,811,054	3,806,519	3,968,238	3,761,924	3,785,568	3,780,857	3,715,278	3,885,345	3,815,039	3,746,901	3,710,711	3,832,473	3,896,854
扶助費	1,618,982	1,743,209	1,884,292	2,032,303	2,192,065	2,946,322	3,093,078	3,200,818	3,174,317	3,358,439	3,541,528	3,701,527	3,903,054	3,878,505	4,314,508
公債費	2,738,728	2,679,391	2,757,738	2,795,287	2,839,082	2,758,974	3,305,599	3,160,081	3,214,561	2,784,604	2,905,857	3,022,936	3,415,324	2,597,113	2,633,793
普通建設事業	3,680,485	5,657,627	2,212,217	1,952,205	1,610,887	3,734,939	4,646,068	2,631,475	3,685,680	2,055,354	6,373,517	2,423,495	1,603,637	1,397,943	3,198,078
補助費等	1,715,784	1,462,340	1,480,867	1,498,703	2,494,047	1,480,806	1,307,198	1,621,990	1,522,811	1,571,242	1,632,448	1,621,789	2,199,106	2,145,154	3,392,234
その他	4,510,260	4,519,773	4,865,021	4,899,186	5,108,980	6,361,311	4,903,500	4,814,270	5,141,095	5,378,710	5,991,808	5,961,391	5,467,184	5,555,560	6,754,604
合計	18,357,663	19,856,653	17,011,189	16,984,203	18,213,299	21,044,276	21,041,011	19,209,491	20,453,742	19,033,694	24,260,197	20,478,039	20,299,016	19,406,748	24,190,071

※令和元年度: 決算見込額

基金残高の推移(普通会計)

口特定目的基金 口減価基金 口財政調整基金

(千円)



(単位:千円)

区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高(見込)
財政調整基金	1,079,089	1,243,965	1,385,025	1,444,524	748,141	932,419	1,039,618	914,183	1,357,765	1,708,742	2,217,658	1,882,581	2,120,768	1,726,347	1,617,978
減価基金	36,754	36,765	86,828	137,076	122,391	172,508	172,925	203,254	253,369	283,711	364,104	334,292	304,445	274,781	345,117
その他特定目的基金	1,012,819	640,212	435,009	459,992	463,162	1,982,160	2,004,916	1,990,404	1,983,892	1,816,281	1,696,127	1,326,607	969,484	657,566	726,083
公共施設等整備基金	545,751	292,960	238,377	168,837	149,008	207,144	207,641	193,024	219,047	119,343	248,446	248,486	208,555	197,663	397,929
福祉基金	155,810	155,810	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅建設整備基金	127,067	129	130	74,130	74,266	74,453	74,698	74,810	73,065	39,619	39,651	39,653	39,667	46,426	28,660
湖岸地域振興基金	50,033	50,047	50,173	50,301	50,473	50,566	50,680	50,861	51,029	51,177	51,323	51,445	51,471	51,517	51,562
野洲川農地開発事業基金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
墓地公園整備基金	106,658	113,766	118,829	138,558	160,628	180,838	202,032	218,193	233,980	248,691	249,705	245,972	241,936	227,355	209,062
まちづくり基金	-	-	-	666	1,287	1,659	2,365	4,016	7,671	8,351	4,802	4,851	5,655	5,404	7,370
地域振興基金	-	-	-	-	-	1,440,000	1,440,000	1,422,000	1,371,600	1,321,600	1,074,700	698,700	384,700	91,700	4,000
市立病院整備運営基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,000	10,000	10,001	0
合 計	2,128,662	1,920,942	1,906,862	2,041,592	1,333,694	3,087,087	3,217,459	3,107,841	3,595,026	3,808,734	4,277,889	3,543,480	3,394,697	2,658,694	2,689,178

